

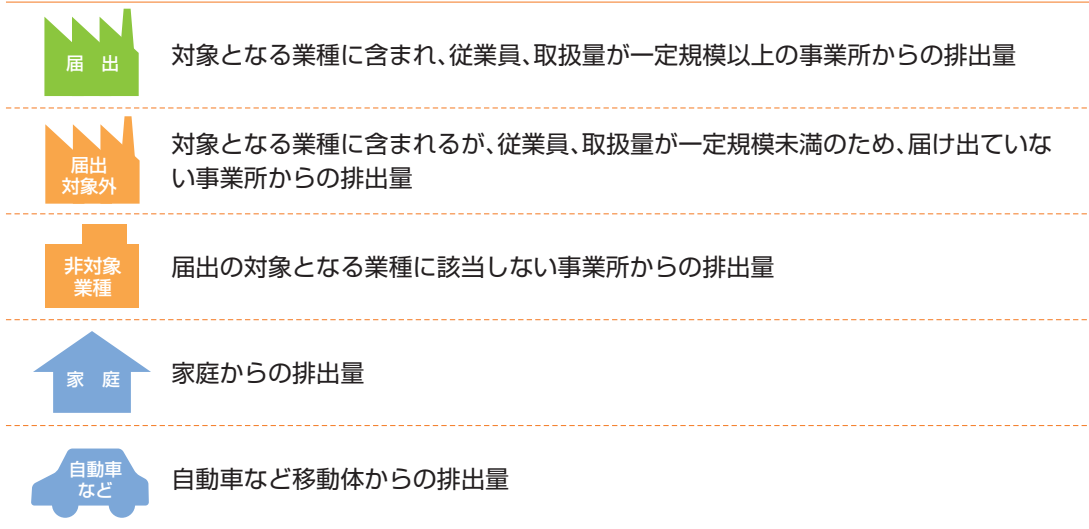
Ⅲ PRTRデータ

1. PRTRデータの概要	18
(1) PRTRデータの構成	18
(2) 基本となる集計表	19
(3) PRTRデータでこんなことがわかる	20
(4) PRTRデータの取扱い上の留意点	20
2. 平成24年度PRTRデータの集計結果	22
(1) 平成24年度PRTRデータの概要	22
(2) 平成24年度PRTRデータをグラフや表で見る	23
① 全国の届出排出量・届出外排出量	23
② 都道府県別に見る	25
③ 排出先別割合	27
④ 大気・水・土壌に多く排出されている物質	28
⑤ 排出量の多い業種	29
⑥ 家庭から排出される物質	31
⑦ 身の周りの気になる物質	32
⑧ 移動量	34
⑨ 東日本大震災の影響	37
3. 平成15～24年度PRTRデータの集計結果	38
① 届出事業所数の変遷	38
② 全国の排出量・移動量	39
③ 大気・水・土壌に多く排出されている物質	41
④ 移動量	43
⑤ 追加対象化学物質の届出排出量・移動量	45
4. ホームページ上でPRTRデータを見る	46
環境省「PRTR集計・公表システム」	46
環境省「PRTRデータ地図上表示システム」	50
5. 個別事業所のPRTRデータを入手する	54
(1) 個別事業所のデータと 「PRTRけんさく」の利用について	54
(2) 環境省「PRTRデータ地図上表示システム」の 利用について	56
(3) 開示請求	56

1. PRTRデータの概要

(1) PRTRデータの構成

PRTRデータは、排出源別に次の5種類のデータで構成されています。



このうち **届出** は届出データ、**届出対象外**、**非対象業種**、**家庭**、**自動車など** は国による推計データです。推計の対象となる製品などについては図外に示してあります。 **届出** 部分以外が国で推計した部分です。

●集計の対象となる排出量の構成

対象業種	非対象業種	家庭
<p>届出対象 従業員21人以上 年間取扱量1トン以上</p>	<p>届出対象外 年間取扱量 1トン未満</p>	<p>家庭</p>
<p>届出対象外 従業員 21人未満</p>	<p>倉庫業</p> <p>農業、林業、ゴルフ場等</p> <p>建物サービス業等</p> <p>建物業等</p> <p>飲食業等</p> <p>漁業等 漁網防汚剤</p> <p>汎用エンジン</p> <p>水道のトリハロメタン</p> <p>オゾン層破壊物質／ダイオキシン類</p>	<p>農薬</p> <p>殺虫剤</p> <p>接着剤</p> <p>塗料</p> <p>洗浄剤</p> <p>防虫剤・消臭剤</p> <p>たばこの煙</p> <p>化粧品</p>
<p>移動体</p>	<p>自動車、二輪車、特殊自動車(建設機械、農業機械、産業機械)、船舶(貨物船・旅客船等、漁船)、鉄道車両、航空機</p>	

注)あくまでイメージ図であり、面積比が排出量の割合を示すものではありません。

(2) 基本となる集計表

PRTRデータは、事業者からの届出と国の推計に基づいた化学物質の排出量・移動量を表にして公表されます。結果をわかりやすく示すために、表やグラフなどに加工してありますが、基本となるのは「化学物質の名称」とその「排出量」「排出先」についての単純な数値データです。なお、事業者の届出データには大気、公共用水域など排出先も記入されています。

平成24年度の届出データを例に見てみましょう。下表は、対象化学物質別に、いくつの事業所から届出があったか、それぞれ大気、公共用水域（河川や海など）、事業所敷地内の土壌のどこにどれだけ排出されたか、事業所敷地内にどれだけ埋立処分されたか、廃棄物として事業所の外へ運び出された量はどれくらいか、といった基礎的な情報を集計したものです。

このような数値データをもとにして、全国的に排出量の多い物質は何か、業種別や地域別にどのような特徴があるか、といったさまざまな視点で整理、集計することができます。



この物質について何件の届出があったか

廃棄物として、また下水道に年間何 Kg 移動されたか

物質番号	対象物質 物質名	報告事業所数 (件)			排出件数(件)				移動件数(件)			排出量 (kg/年:ダイオキシン類はmg-TEQ/年)				移動量 (kg/年:ダイオキシン類はmg-TEQ/年)			排出・移動 量合計		
		排出	移動	全体*	大気	公水	土壌	埋立	合計	廃棄物	下水道	合計	大気	公共用水域	土壌	埋立	合計	廃棄物移動		下水道への移動	合計
0001	亜鉛の水溶性化合物	2594	456	3880	91	2551	2	4	2648	408	113	521	16320	606988	2	89169	712478	3154687	10899	3165586	3878064
0002	アクリルアミド	23	37	102	19	9	0	0	28	35	3	38	273	8	0	0	281	40112	11	40124	40405
0003	アクリル酸エチル	86	64	120	85	7	0	0	92	63	7	70	15856	212	0	0	16067	37435	127	37562	53629
0004	アクリル酸及びその水溶性塩	117	110	221	109	16	0	0	125	106	12	118	41240	12449	0	0	53689	450748	4408	455157	508845
0005	アクリル酸 2-(ジメチルアミノ) エチル	4	1	10	3	1	0	0	4	1	0	1	1	84	0	0	85	19	0	19	104
0006	アクリル酸 2-ヒドロキシエチル	20	34	79	19	1	0	0	20	34	1	35	830	4	0	0	834	333297	0	333297	334131
0007	アクリル酸ノルマルブチル	121	93	181	117	11	0	0	128	92	9	101	29400	769	0	0	30169	212525	74	212599	242768
0008	アクリル酸メチル	60	39	101	60	8	0	0	68	39	2	41	30897	510	0	0	31408	46198	0	46198	77606
0009	アクリロニトリル	115	63	147	112	16	0	0	128	62	4	66	159176	6621	0	0	165796	173567	9	173576	339373
0010	アクロレイン	4	3	10	4	3	0	0	7	3	0	3	2241	2121	0	0	4362	254	0	254	4616
0011	アジ化ナトリウム	1	4	11	0	1	0	0	1	4	0	4	0	180	0	0	180	10365	0	10365	10545
0012	アセトアルデヒド	49	9	56	45	17	0	0	62	9	0	9	55491	51200	0	0	106691	22852	0	22852	129543
0013	アセトニトリル	206	276	308	201	24	0	0	225	271	35	306	85965	4523	0	0	90487	3843566	61210	3904776	3995263
0014	アセトンシアノヒドリン	2	0	7	2	0	0	0	2	0	0	0	1118	0	0	0	1118	0	0	0	1118
0015	アセナフテン	13	5	22	13	0	0	0	13	5	0	5	14536	0	0	0	14536	5687	0	5687	20223
0016	2,2'-アソビスイソブチロニトリル	4	30	86	2	2	0	0	4	30	2	32	2	11	0	0	12	1971	1	1972	1985

大気・水域・土壌・埋立に年間何 Kg 排出されたか

* 報告事業所数の「全体」は、当該化学物質を取り扱っていると報告があった件数であり、この中には排出量・移動量が0という事業者も含まれます。しかし、報告事業所数の「排出」及び「移動」には、排出量・移動量が0の場合、報告事業所数には含まれません。このため、「排出」及び「移動」の合計が、「全体」の合計と異なる場合があります。

(3) PRTRデータでこんなことがわかる

物質別や排出先別、地域別などの項目ごとに集計されたPRTRデータからは、次のようなことがわかります。

- 全国の事業者が大気、公共用水域、事業所内の土壌への排出及び事業所内で埋立処分している対象化学物質とその量
- 全国の事業者が廃棄物として、あるいは下水道への放出によって事業所の外へ移動している対象化学物質とその量
- 全国の届出の対象とならない事業所や家庭、自動車などから排出される対象化学物質とその量
- 対象化学物質別の排出量・移動量
- 業種別の排出量・移動量
- 都道府県別の排出量・移動量 など



PRTRデータは、事業者からの届出と国の推計に基づいた、化学物質別の排出先と排出量の情報です。そのデータを排出量の大きい順番に並べたり、排出先(大気・公共用水域・事業所内土壌・事業所内埋立)別に集計したり、地域別や業種別に区分してみることで、その化学物質の排出状況にどのような特徴があるのかを知ることができます。

しかし、データの加工のしかたによっては誤解を招くものもあり、読み手にも注意が必要です。例えば、グラフ化するとわかりやすいという印象を受けますが、つい排出量の大小にだけ関心が向き、量が少なくても有害性が大きい物質などを見落としがちです。排出量の大きさがそのまま環境や人の健康への影響となるわけではありません。また、基になるデータそのものも届出や推計された数値であることから、データが絶対的な値を示しているとは限りません。

(4) PRTRデータの取扱い上の留意点

PRTRデータを見たり、活用したりする上で留意すべき点は次のとおりです。

1) 届出排出量・移動量の限界

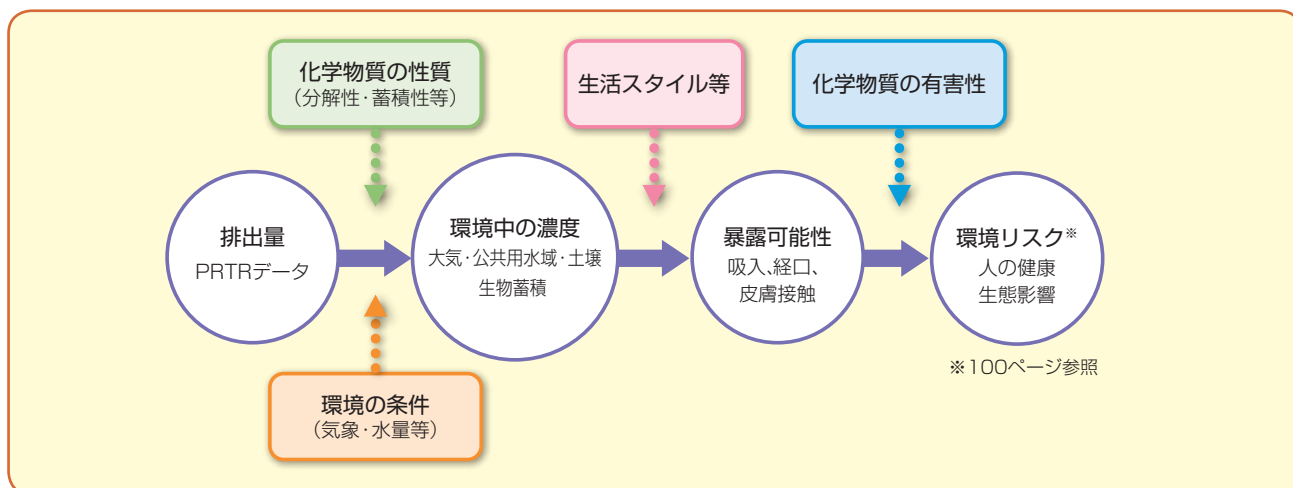
- 一定の要件を満たした事業者が届出を行うため、全国すべての事業者からの排出量等を網羅しているわけではありません。
- 事業者が届け出た排出量等は、必ずしもすべてが実際に測定した値に基づくものではないことから(12ページ参照)、データの精度には限界があります。

2) 届出外排出量の限界

- 届出外排出量については、想定される主要な排出源を対象に国が推計を行っていますが、推計を行った時点で利用可能な信頼できる知見が存在する排出源のみが対象となっており、すべての排出源を網羅したものとはなっていません。
- 届出外排出量については、推計時点で利用可能な信頼できる知見に基づき推計を行っているものの、あくまで推計であり、データの精度には限界があります。また、排出源の種類によっても推計方法が異なるため、精度に開きがあります。

3) 公表データによるリスク評価^{※1}の限界

- 公表されるPRTR データはあくまで排出量・移動量であり、環境中の濃度や、人や動植物が実際にさらされる化学物質の量(暴露量)ではありません。また、化学物質が人の健康や動植物に影響を及ぼすおそれ(リスク)の大小を直接表すものでもありません。
- 化学物質による環境や人への影響については、PRTR データに加え、それが環境中にどのように分布しているのか(環境中の濃度)、実際に人や生物にどれくらい取り込まれるのか(暴露可能性)、化学物質の有害性の程度、といったさまざまな要因と併せて分析することが必要です。この過程を模式的に示すと次の図のようになります。



- PRTR制度で公表される排出量・移動量のみで人の健康や動植物への影響を検討することはできませんが、排出量の多い物質や地域の特定等、リスク評価あるいはそのための**暴露評価**^{※2}の際の着目点が把握できます。
- なお、ダイオキシン類については、届出量の単位がmg(ミリグラム:1/1000グラム)と、他の物質と比べて極端に小さいため、図表中でも単位を区別して表しています。また、ダイオキシンにはいくつもの種類があり、それぞれに毒性が異なるため、毒性の大きさを統一した量(TEQ)に変換されて届出がされます。(詳細は33ページ参照)



※1 リスク評価とは、人の健康や動植物への影響などを科学的に予測するために、化学物質の有害性と暴露の程度を評価することをいいます。
 ※2 暴露評価とは、人が皮膚や口、肺などを通じて体内に取り込む化学物質の量を推定し、評価することをいいます。

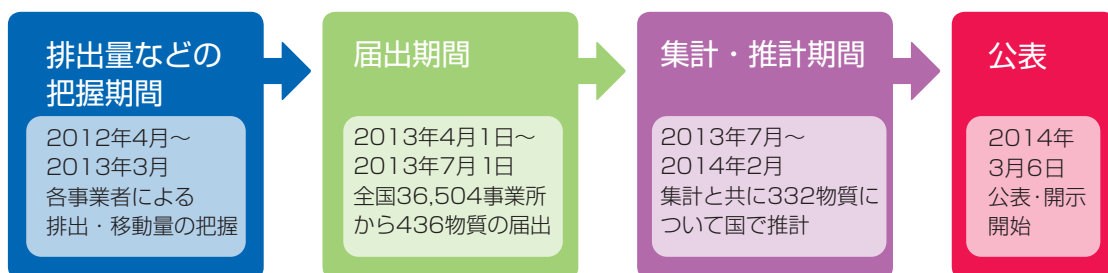
2.

平成24年度PRTRデータの集計結果

(1) 平成24年度PRTRデータの概要

平成26年3月に公表されたPRTRデータの結果は、

- ① 全国の事業者から平成25年(2013年)4月1日から7月1日までに届出のあった、平成24年(2012年)4月から翌25年(2013年)3月までの1年間の化学物質の排出量・移動量
- ② 届出の対象にならなかった事業所や家庭、自動車等の移動体などからの国が推計した化学物質の排出量を集計したものです。



届出のあった物質と事業者

PRTR制度の届出対象である第一種指定化学物質(462物質)のうち、事業者から排出量・移動量について届出があった物質は436物質でした。

事業者から全国36,504事業所の届出があり、1事業所あたりの平均届出物質数は6.8物質でした。

国が推計を行った物質

届出を行った事業者以外からの排出は、届出の対象とならない事業者からの排出や、家庭で使用される防虫剤や塗料、洗剤などの排出、自動車等の移動体から排出される332物質を推計しました。



前述したように(p.8)、届出・推計の対象物質は平成22年度PRTRデータから変更されましたので、集計結果を見る際には留意する必要があります。

注) ここで紹介する平成24年度PRTRデータは、平成26年1月末時点で把握していたものです。その後、届出値の修正等により、データが変更となる可能性があります。

(2) 平成24年度PRTRデータをグラフや表で見る

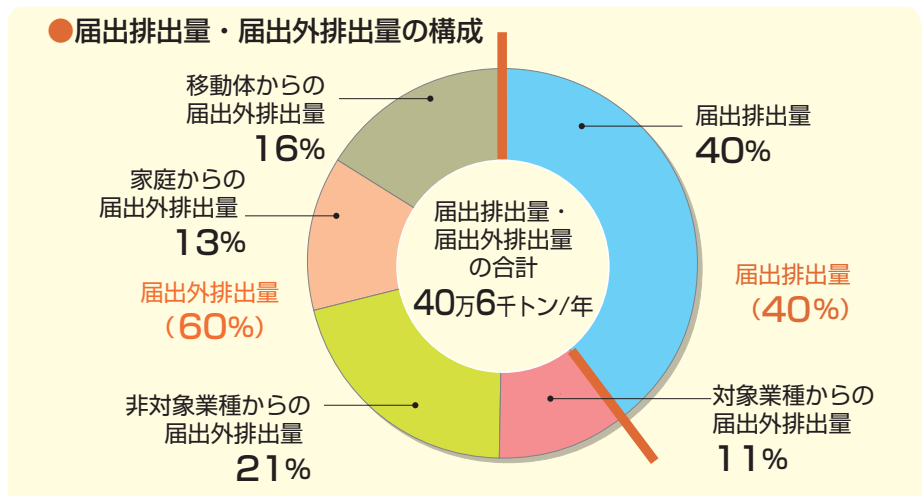
① 全国の届出排出量・届出外排出量

[データの項目]

事業者から届け出られた排出量の436物質と、届出の対象とはならない事業者や家庭、自動車などからの排出量として国が推計した332物質について、それぞれの物質毎に排出量を足し合わせ、ある物質が全国で1年間に環境中に排出された総量を計算します。

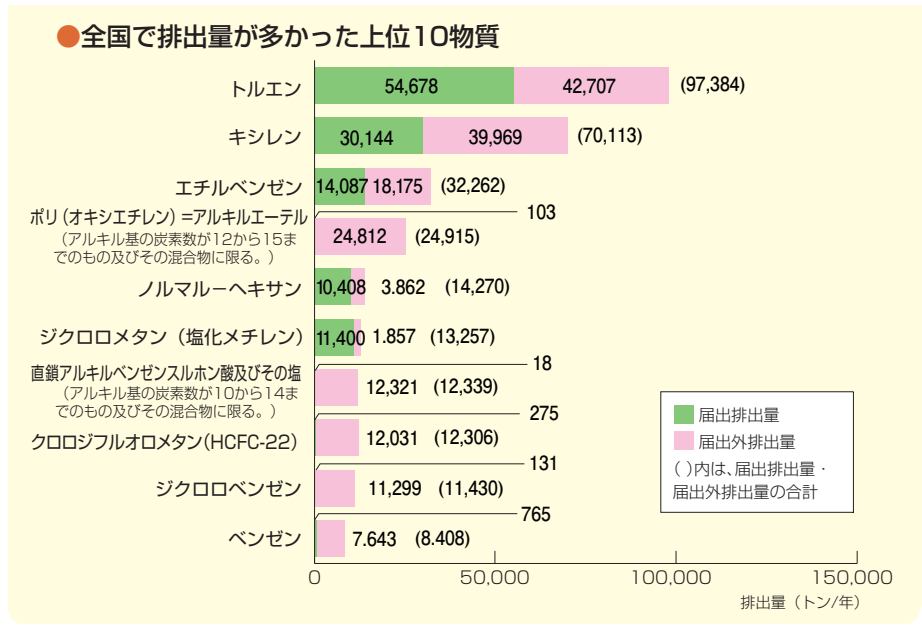
[集計・加工例]

総届出排出量・総届出外排出量の構成をグラフで示してみました。



[集計・加工例]

届出排出量と届出外排出量の総排出量が多い上位10物質をグラフで示してみました。



[データを見る上で留意すること]

排出量の多い物質ほど人の健康や動植物の生息もしくは生育への影響も大きいと考えがちですが、ある化学物質がどの程度の影響を及ぼすおそれがあるかについては、排出量の大小だけでは判断できません。

人の健康や環境への影響については、①化学物質の有害性の程度、②その化学物質が環境中にどのように分布しているのか(環境中の濃度)、③環境中から人や動植物にどれくらい取り込まれるのか(暴露量)などの情報を総合的に検討する必要があります。

[関連情報]

排出量の多かった上位5物質の主な用途と有害性^{※3}は次のとおりです。

排出量	物質名	主な用途	長時間(反復)暴露による人の健康や動植物の生息もしくは生育への影響
1位	トルエン	多種多様な化学物質を合成する原料、油性塗料や印刷インキ、油性接着剤などの溶剤、ガソリンの成分(排ガスに含まれる)	トルエンを長期間にわたって体内に取り込んだ結果、視野狭さく、眼のふるえ、運動障害、記憶障害などの神経系の障害のほか、腎臓、肝臓や血液への障害が報告されています。また、トルエンはシックハウス症候群との関連性が疑われていることから、室内空気濃度の指針値が定められています。また、水道水質管理目標値や水質要監視項目の指針値が定められています。現時点では環境中の水生生物へ悪影響を及ぼすことはないと判断されています。
2位	キシレン	化学物質の合成原料、油性塗料や接着剤、印刷インキ、シンナー、農薬の溶剤、灯油や軽油、ガソリンの成分	高濃度のキシレンは、眼やのどなどに対する刺激性や、中枢神経へ影響を与えることが報告されています。シックハウス症候群との関連性が疑われていることから、室内空気濃度の指針値が定められています。また、水質要監視項目の指針値が定められています。現時点では環境中の水生生物へ悪影響を及ぼすことはないと判断されています。
3位	エチルベンゼン	スチレンの原料、油性塗料や接着剤、インキの溶剤、混合キシレンの成分	エチルベンゼンは、シックハウス症候群との関連性が疑われていることから、室内空気濃度の指針値が定められています。現時点では環境中の水生生物へ悪影響を及ぼすことはないと判断されています。
4位	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)	台所用洗剤、洗濯用洗剤、工業用洗剤、化粧品クリームやローションの乳化剤、農薬の補助剤、医薬品の乳化剤や分散剤	人の皮膚に対して刺激性はないか、あってもごく弱い一時的な刺激性がありますが、湿疹患者に対しては皮膚への感作性を示す可能性があります。現時点では、食物や飲み物を通じて口から取り込んだ場合について、人の健康に悪影響を及ぼすことはないと考えられていますが、皮膚からの経路については、情報の収集が必要であるとされています。
5位	ノルマルヘキサン	高密度ポリエチレンやポリプロピレンの重合溶剤、接着剤、塗料やインキなどの溶剤、ガソリンの成分	雌のラットにノルマル - ヘキサンを含む空気を一定期間吸入させた実験では、胎児の体重低下が認められました。また、作業環境における疫学調査では、一定期間空気中から吸入した結果、頭痛、四肢知覚異常、筋力低下などが報告されています。

※3 化学物質一般の有害性については100、101ページをご参照ください。

また、個別の対象物質の有害性については、以下のホームページが参考となります。

[対象化学物質情報] http://www.env.go.jp/chemi/prtr/archive/target_chemi.html

[化学物質ファクトシート] <http://www.env.go.jp/chemi/communication/factsheet.html>

②都道府県別に見る

[データの項目]

下表は、平成24年度データの都道府県別の届出排出量及び届出外排出量の概要です。この表では、対象事業所からの届出数とその排出量、国が推計を行った排出量、届出分と推計分を合わせた排出量の合計、日本全国の排出量に占める各都道府県の割合などが示されています。

●平成24年度の都道府県別届出排出量及び届出外排出量

都道府県	届出数	届出排出量 (kg/年)	届出外排出量(kg/年)					排出量合計 (kg/年)*	割合
			対象業種	非対象業種	家庭	移動体*	合計*		
北海道	2,017	3,307,166	1,621,106	6,253,574	1,425,967	3,031,241	12,331,888	15,639,053	3.85%
青森県	466	543,882	393,700	2,365,219	969,691	918,984	4,647,595	5,191,476	1.28%
岩手県	510	1,461,460	368,758	1,084,902	834,708	1,015,366	3,303,734	4,765,194	1.17%
宮城県	723	1,321,264	664,878	1,107,978	877,309	1,302,605	3,952,770	5,274,034	1.30%
秋田県	516	2,904,218	407,052	881,348	691,861	707,331	2,687,591	5,591,809	1.38%
山形県	523	729,105	447,715	1,043,767	527,073	819,699	2,838,255	3,567,359	0.88%
福島県	923	3,795,903	911,363	1,194,025	1,160,563	1,241,755	4,507,706	8,303,609	2.05%
茨城県	1,161	6,939,371	1,390,923	3,820,299	1,673,218	2,013,352	8,897,793	15,837,164	3.90%
栃木県	744	4,926,902	787,868	1,381,449	1,035,385	1,531,935	4,736,635	9,663,538	2.38%
群馬県	802	4,699,699	894,649	3,067,902	1,273,558	1,457,058	6,693,166	11,392,865	2.81%
埼玉県	1,585	7,701,551	2,399,154	1,936,860	2,630,755	2,692,114	9,658,883	17,360,434	4.28%
千葉県	1,304	6,587,771	1,404,280	3,815,139	2,630,551	2,616,616	10,466,586	17,054,357	4.20%
東京都	1,222	1,995,967	4,178,140	7,098,853	2,063,859	3,197,019	16,537,872	18,533,839	4.57%
神奈川県	1,449	6,118,103	2,253,346	3,743,893	1,802,412	2,649,726	10,449,377	16,567,481	4.08%
新潟県	1,025	2,903,019	926,588	1,281,808	1,262,229	1,460,900	4,931,526	7,834,544	1.93%
富山県	526	1,906,566	453,070	1,411,525	461,036	639,381	2,965,013	4,871,579	1.20%
石川県	486	1,903,267	544,716	1,298,268	543,594	675,687	3,062,265	4,965,533	1.22%
福井県	368	1,983,575	403,122	1,117,783	380,818	602,503	2,504,225	4,487,800	1.11%
山梨県	343	1,378,771	388,600	519,423	471,545	781,490	2,161,058	3,539,828	0.87%
長野県	1,208	1,898,635	857,816	845,037	874,253	1,737,756	4,314,861	6,213,496	1.53%
岐阜県	889	5,814,058	941,266	763,108	1,030,257	1,427,770	4,162,401	9,976,459	2.46%
静岡県	1,584	9,383,166	1,637,966	1,564,861	2,096,311	2,106,068	7,405,206	16,788,371	4.14%
愛知県	2,116	11,675,838	3,164,396	3,179,439	3,284,055	3,017,300	12,645,190	24,321,028	5.99%
三重県	825	5,580,499	674,021	883,146	1,065,311	1,492,392	4,114,871	9,695,370	2.39%
滋賀県	629	3,482,771	441,035	400,232	493,555	1,019,489	2,354,312	5,837,083	1.44%
京都府	590	1,723,178	1,078,537	700,225	744,883	1,250,772	3,774,417	5,497,595	1.35%
大阪府	1,636	4,481,078	3,497,545	2,553,205	2,165,990	2,479,739	10,696,479	15,177,557	3.74%
兵庫県	1,586	7,117,741	1,773,253	2,004,773	1,506,073	2,107,390	7,391,489	14,509,230	3.58%
奈良県	307	587,750	403,882	352,106	605,610	869,847	2,231,445	2,819,195	0.69%
和歌山県	288	931,618	326,700	1,344,113	889,387	704,500	3,264,699	4,196,318	1.03%
鳥取県	262	623,000	177,218	460,740	343,749	502,886	1,484,594	2,107,593	0.52%
島根県	269	1,840,526	244,159	518,877	536,972	588,067	1,888,076	3,728,602	0.92%
岡山県	825	4,466,540	646,519	1,052,866	1,074,616	1,184,998	3,958,998	8,425,538	2.08%
広島県	917	9,302,409	1,087,950	1,622,994	1,340,233	1,582,716	5,633,894	14,936,303	3.68%
山口県	577	3,803,102	464,920	3,298,179	753,893	974,037	5,491,029	9,294,130	2.29%
徳島県	296	478,491	411,356	858,692	689,007	533,918	2,492,972	2,971,463	0.73%
香川県	402	4,275,522	324,057	543,068	647,243	671,258	2,185,625	6,461,147	1.59%
愛媛県	531	5,064,877	521,347	1,445,295	950,118	908,838	3,825,597	8,890,474	2.19%
高知県	195	433,396	236,494	1,066,633	555,060	510,253	2,368,441	2,801,836	0.69%
福岡県	1,228	5,934,603	1,445,204	2,954,213	1,899,007	1,987,462	8,285,885	14,220,489	3.50%
佐賀県	339	2,022,604	252,732	846,039	527,083	709,375	2,335,229	4,357,832	1.07%
長崎県	349	3,456,021	578,902	1,460,249	849,164	904,195	3,792,511	7,248,532	1.79%
熊本県	581	2,279,620	561,384	2,033,160	902,598	1,172,520	4,669,662	6,949,282	1.71%
大分県	394	1,345,799	335,279	750,014	818,861	884,733	2,788,888	4,134,686	1.02%
宮崎県	363	442,518	343,163	1,845,394	668,877	790,156	3,647,590	4,090,108	1.01%
鹿児島県	459	507,599	502,885	2,863,846	1,057,901	1,030,209	5,454,840	5,962,438	1.47%
沖縄県	166	178,690	445,708	771,043	722,362	693,822	2,632,936	2,811,625	0.69%
合計**	36,504	162,239,205	44,214,721	83,405,564	51,808,561	64,148,939	243,577,785	405,816,990	100%
割合(%)		39.98%	10.90%	20.55%	12.77%	15.81%	60.02%	100%	

* 公表されるPRTRデータのうち、届出事業所が排出した量の合計は、各事業所から届け出られたデータ(ダイオキシン類を除き小数点第1位まで)の合計について小数点第1位で四捨五入し、整数で表示したものです。このため公表される集計表の排出量などの各欄を縦・横方向に合計した数値とは異なる場合があります。

** 移動体については、都道府県に配分できないものがあるため都道府県の合計と合計欄の数値が異なります。

[データの項目]

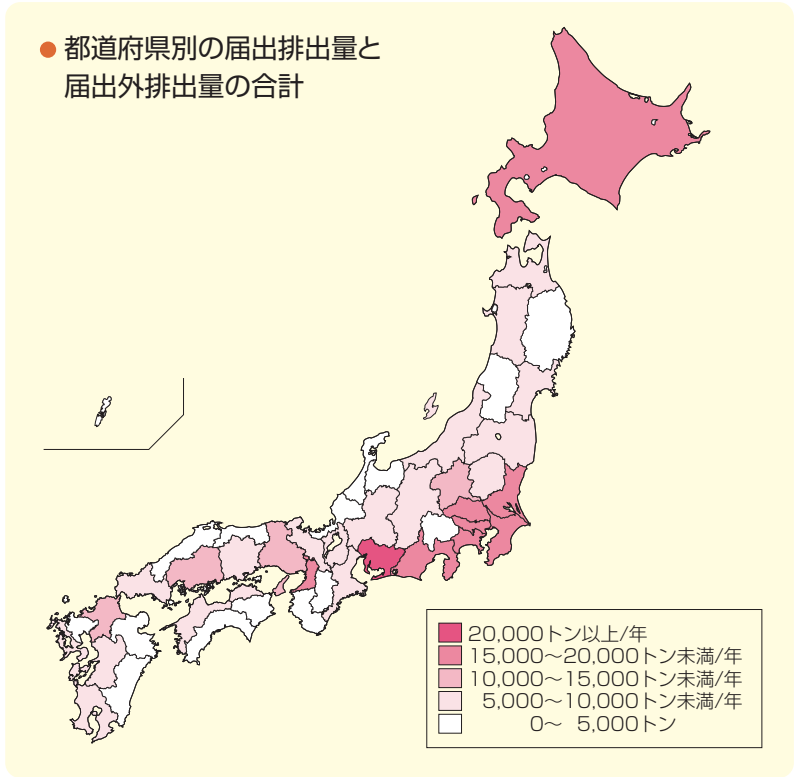
全国の届出排出量と届出外排出量の合計を都道府県別に集計しました。

[集計・加工例]

排出量の合計をそれぞれ5段階に色分けし、日本地図上に示してみました。

届出排出量と届出外排出量の合計は40万6千トンで、このうち届出排出量は16万2千トン、届出外排出量は24万4千トンとなっています。届出外排出量の内訳は、届出対象外が4万4千トン、非対象業種が8万3千トン、家庭が5万2千トン、自動車などの移動体が6万4千トンです。

使用データ



[データの項目]

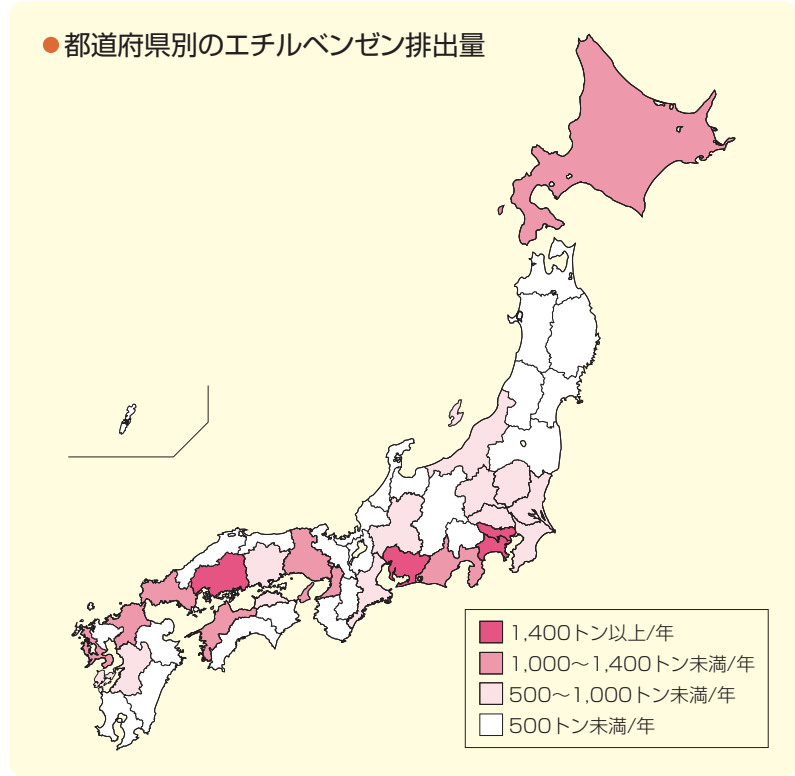
全国で環境への排出量が3番目に多いエチルベンゼンを取り上げ、都道府県別の排出量を集計しました。

[集計・加工例]

排出量の合計をそれぞれ4段階に色分けし、日本地図上に示してみました。

エチルベンゼンの排出量が多い都道府県は、東京都、愛知県、神奈川県、広島県などでした。エチルベンゼンは、プラスチックや発泡スチロールの原料となるスチレンモノマーの原料です。また、油性塗料や接着剤、インキなどの溶剤として広く使用されている混合キシレンの中にも含まれます。対象事業所の主な排出源は、輸送用機械器具製造業や化学工業などです。また、届出の対象とならない事業所や、家庭、自動車などからも多く排出されています。

使用データ



③排出先別割合

[データの項目]

事業者は、大気、公共用水域（河川、海など）、事業所敷地内の土壌、事業所敷地内の埋立処分のどこに化学物質を排出したかについても届け出ます。

ここでは、全国の事業所から報告された合計16万2千トンの化学物質の排出量を、大気、公共用水域、事業所内土壌、事業所内埋立処分の4つの排出先に分けて集計しました。

[集計・加工例]

排出先別の排出量の割合をみると、大気への排出が約91%で大部分を占めていることがわかります。

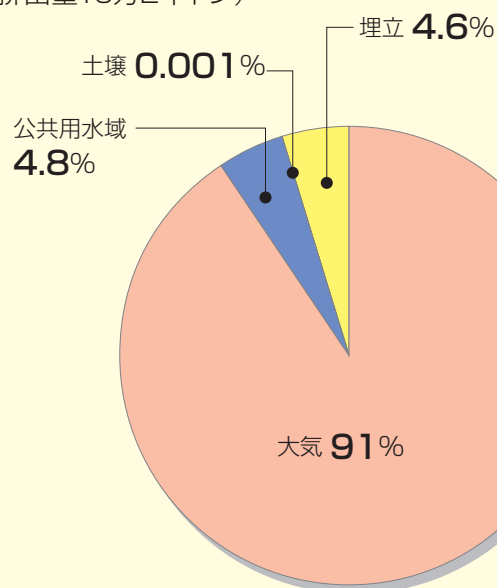
●排出先別届出排出量

排出先	大気	公共用水域	土壌	埋立	合計
排出量(トン/年)	147,000	7,720	2	7,517	162,239

使用データ



●排出先別割合（総排出量16万2千トン）



[データを見る上で留意すること]

大気や水域、土壌に排出された化学物質のなかには、呼吸や飲食、皮膚接触などを通して人の身体に取り込まれ、健康に有害な影響を及ぼすおそれのあるものもあります。このため、どんな物質がどこへ排出されているかは重要な情報です。

土壌への排出と埋立の違い

「土壌」への排出は、漏洩や地下浸透などによって環境中へ排出した量を指します。

「埋立」は、対象事業者の事業所から対象物質を含む廃棄物が発生する場合に、事業者が同一の事業所内の埋立地へ埋め立てた量を指します。なお、産業廃棄物処理業者に廃棄物処分を委ねた場合は、「当該事業所の外への移動量」となります。

④大気・水・土壌に多く排出されている物質

[データの項目]

全国の事業所から報告された化学物質の物質名と排出量を、排出先別に集計しました。

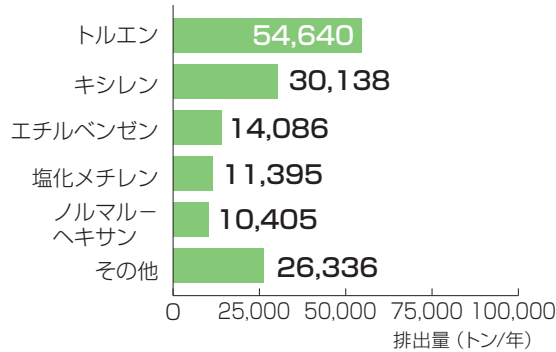
[集計・加工例]

排出先別に排出量の多い上位5物質を棒グラフで示してみます。なお、グラフ毎に横軸の単位が異なることに留意しましょう。

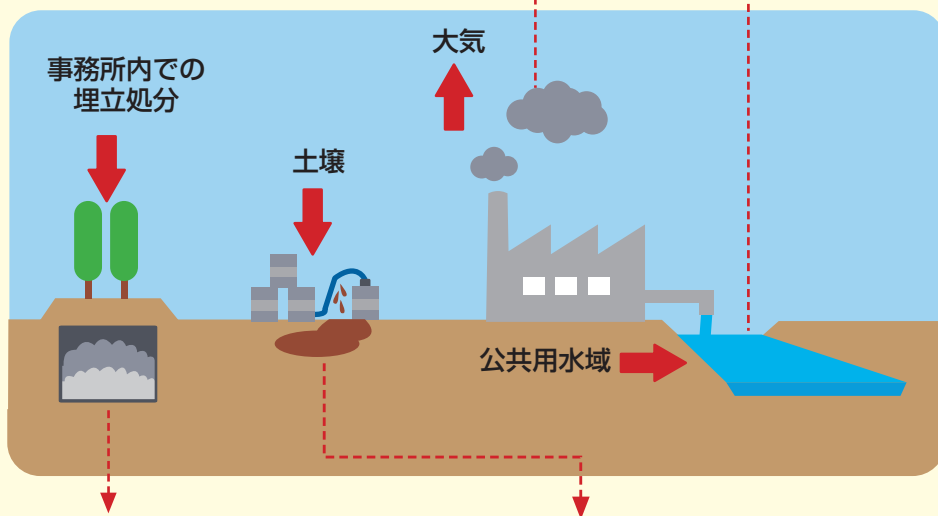
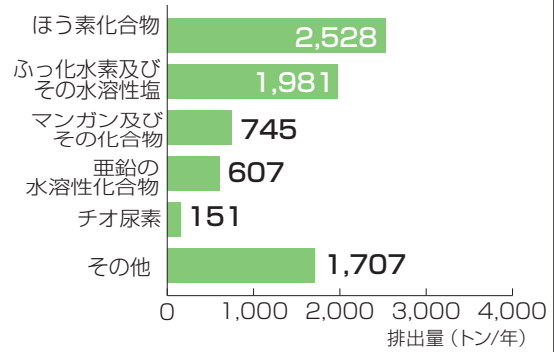
使用データ



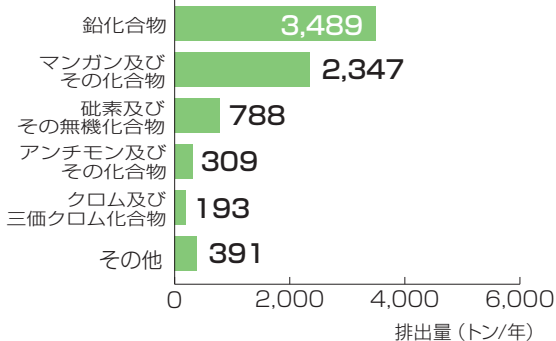
●大気への排出量 147,000トン/年



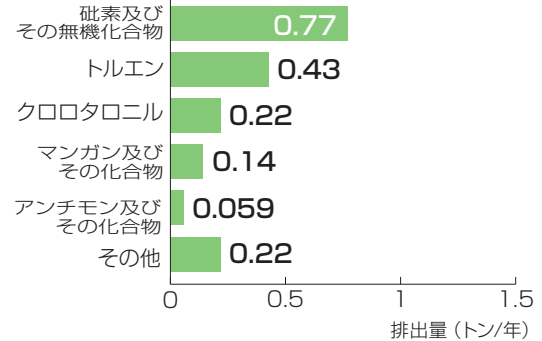
●公共用水域への排出量 7,720トン/年



●事業所内での埋立処分 7,517トン/年



●事業所内の土壌への排出 1.8トン/年



⑤ 排出量の多い業種

[データの項目]

事業者からの届出には、その事業者が属する業種（例えば、化学工業、プラスチック製品製造業など）が記入してあります。ここでは、届出データのうち同じ業種に属する事業者の排出量を合計し、業種別の総排出量を算出しました。

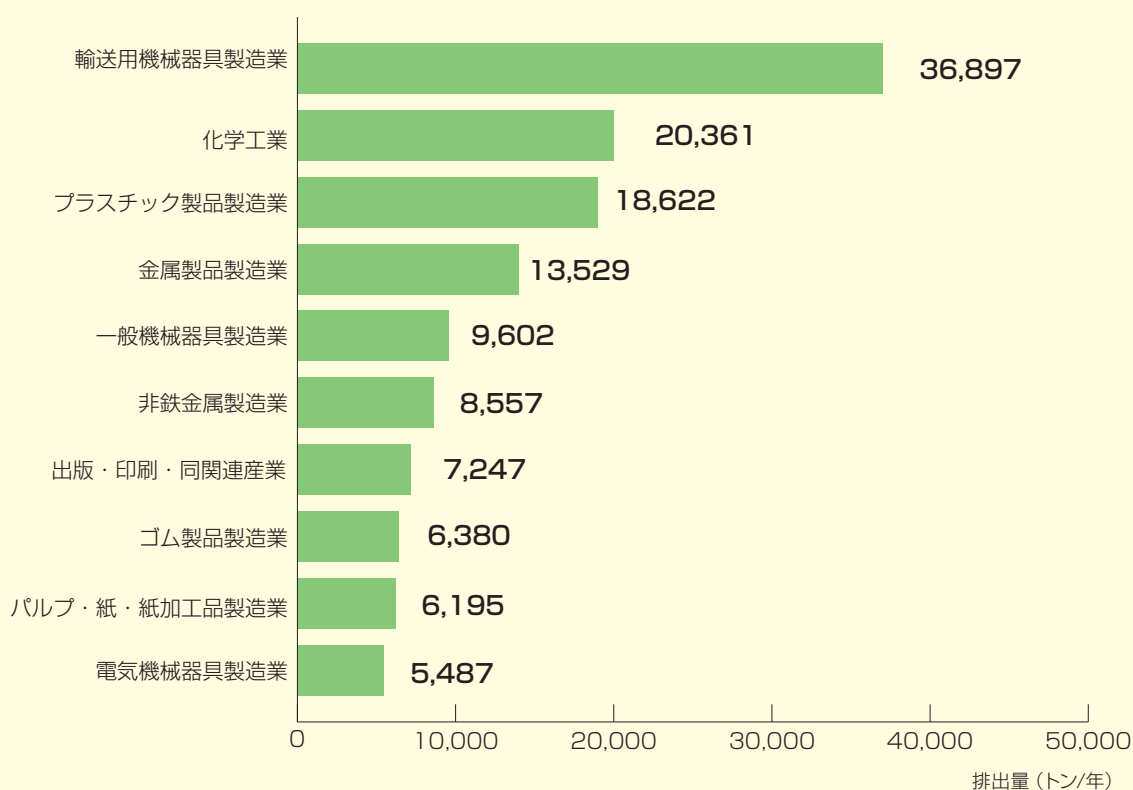
[集計・加工例]

棒グラフにして総排出量の多い順番に10業種を示してみました。

使用データ



● 排出量の多い上位10業種



※各業種の詳しい解説は、PRTR排出量等算出マニュアル第4.1版「4-1-2 対象業種の概要」

http://www.env.go.jp/chemi/prtr/notification/sansyutsu/3_4_1.pdf をご参照ください。

[データを見る上で留意すること]

このデータは、異なる物質の排出量を単純に足し合わせたもので、その業種から排出される化学物質が環境にどのような影響を与えているのかを具体的に示す情報ではありません。ある業種がどの化学物質を優先的に削減した方がよいかといったことを知るためには、物質ごとや大気、水、土壌などの媒体ごとに見る必要があります。同じように「排出量の多い上位10事業所」といった集計も、物質ごとに詳細に見ていくことが必要です。

[データの項目]

次に、同じ業種に属する事業所の排出量を物質ごとに集計し、業種によって排出される物質の種類や量にどのような違いがあるのかを見てみましょう。

業種別に集計することで、ある物質の削減に優先的に取り組む必要があるのはどの業種かといったことを判断する手がかりを得ることができます。

[集計・加工例]

主な業種として化学系、金属系、機械系に分けて、それぞれ排出量の多い物質順に円グラフに示してみました。円グラフの大きさは排出量の大小を表しています。

使用データ



化学系製造業

- 化学工業
- 石油製品・石炭製品製造業
- プラスチック製品製造業
- ゴム製品製造業

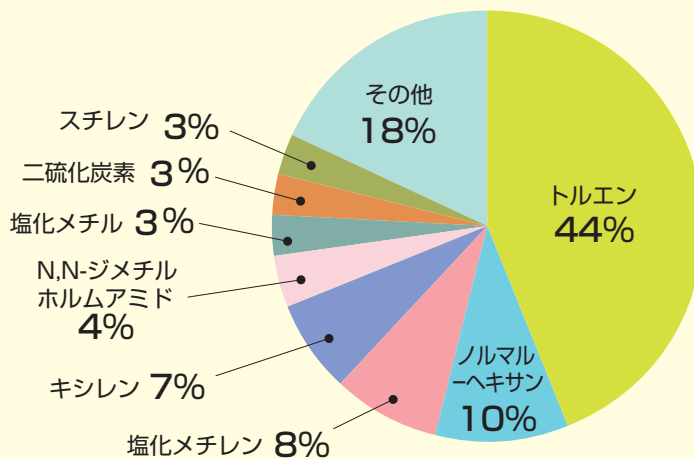
金属系製造業

- 鉄鋼業
- 非鉄金属製造業
- 金属製品製造業

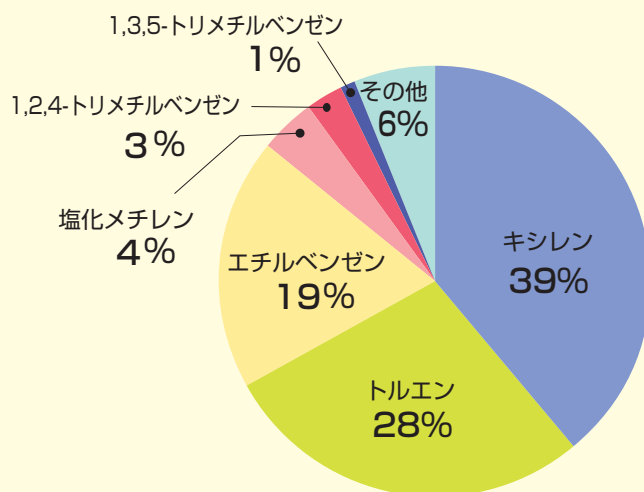
機械系製造業

- 一般機械器具製造業
- 電気機械器具製造業
- 輸送用機械器具製造業
- 精密機械器具製造業

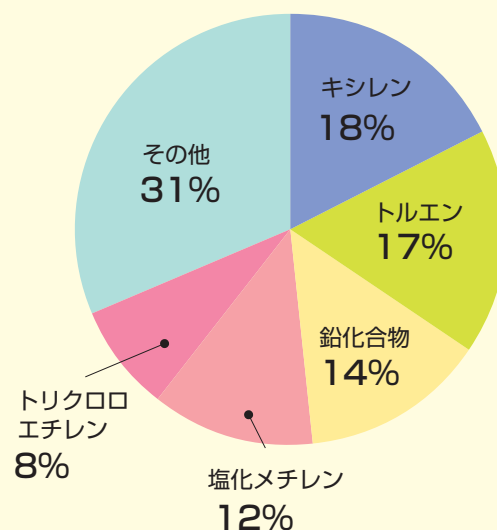
化学系製造業
排出量合計：4万6千トン/年



機械系製造業
排出量合計：5万3千トン/年



金属系製造業
排出量合計：2万6千トン/年



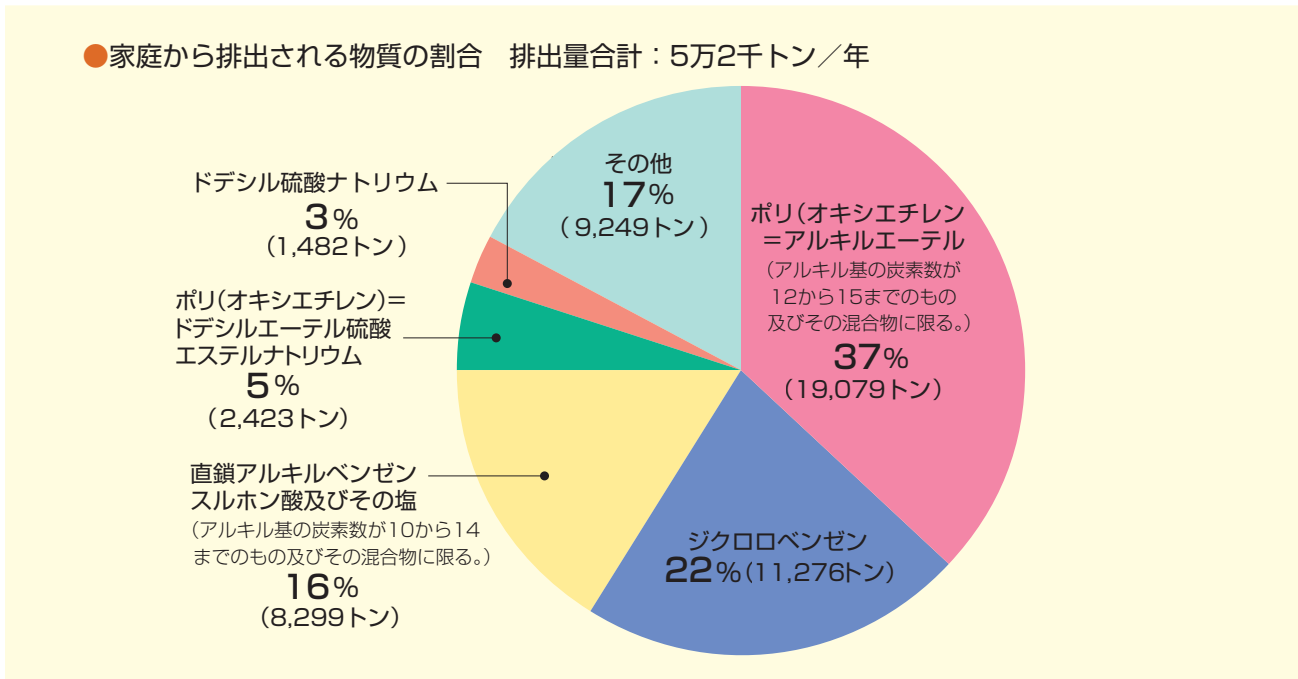
⑥家庭から排出される物質

[データの項目]

事業所からの報告とは別に、国では届出対象事業所以外からの排出量を推計しています。ここでは、家庭から排出される物質の排出量を集計してみます。

[集計・加工例]

国が推計したデータのうち、家庭から排出される上位5物質の割合をグラフで示してみました。



排出量の多い上位5物質の主な用途は次のとおりです。

ポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテルは、家庭の台所用洗剤や洗濯用洗剤などに使われています。また、化粧品のクリームやローションなどにも使用されています。

ジクロロベンゼンは、家庭で使用される衣類の防虫剤やトイレなどの防臭剤が主な排出源となっています。

直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩は、一般にはLASといわれており、そのほとんどが家庭の洗濯用洗剤として使われています。

ポリ(オキシエチレン)＝ドデシルエーテル硫酸エステルナトリウムは、シャンプーやライトデュエティー洗剤の基材として使われています。

ドデシル硫酸ナトリウムは、家庭用の洗浄剤などとして使われています。

⑦身の周りの気になる物質

発がん性があると評価されている物質や自動車などから排出されている物質など、身の周りの気になる化学物質の排出量を見てみましょう。

a) 発がん性があると評価されている物質

[データの項目]

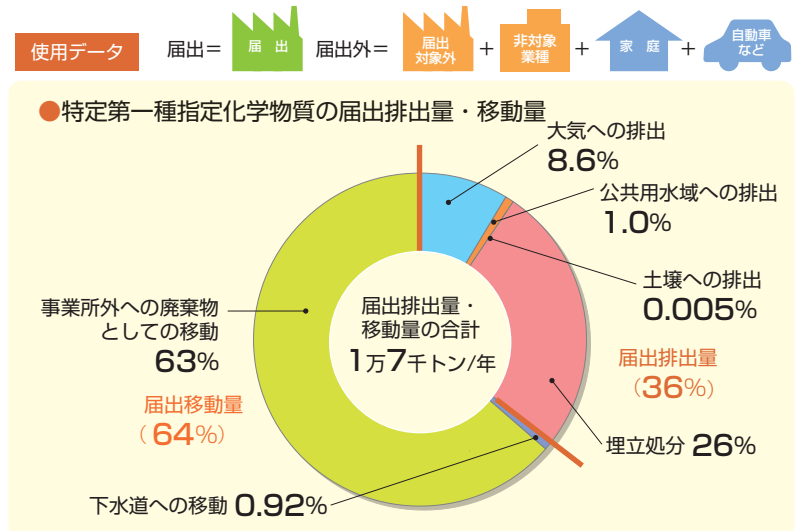
平成24年度PRTRデータの中で、発がん性があると評価されている物質は15物質あります。

特定第一種指定化学物質^{※4}

- 石綿
- ダイオキシン類
- 2-ブロモプロパン
- エチレンオキシド
- 鉛化合物
- ベリリウム及びその化合物
- カドミウム及びその化合物
- ニッケル化合物
- ベンジリジン=トリクロリド
- 六価クロム化合物
- 砒素及びその無機化合物
- ベンゼン
- 塩化ビニル
- 1,3-ブタジエン
- ホルムアルデヒド

[集計・加工例]

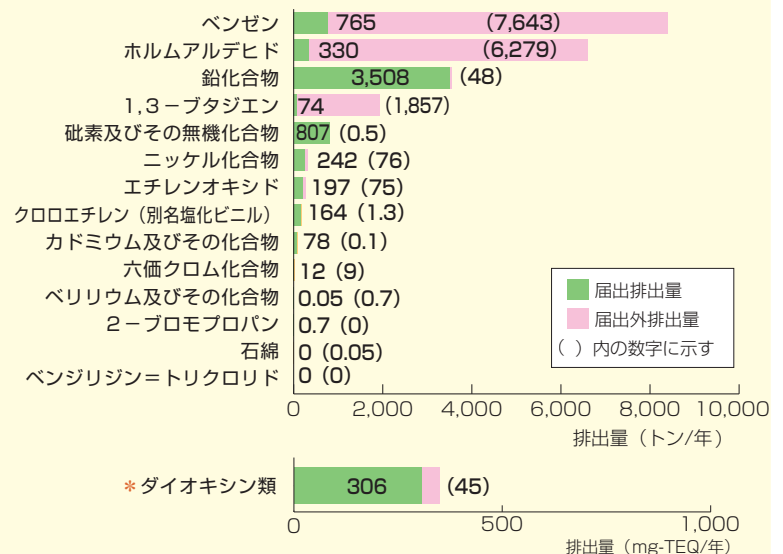
特定第一種指定化学物質の届出排出量と移動量を排出先・移動先ごとに集計し、グラフで示してみました。



[集計・加工例]

特定第一種指定化学物質の届出排出量と届出外排出量を集計し、排出量の多い順番にグラフで示してみました。なお、ダイオキシン類は他の物質と排出量の単位が異なるため、グラフを別にししました。

● 特定第一種指定化学物質の届出排出量・届出外排出量



排出量が最も多かった物質はベンゼンでした。ベンゼンのほとんどが主に自動車やオートバイなどの排気ガスに含まれて排出されています。

※4 特定第一種指定化学物質については、8ページをご参照ください。

b)自動車などから排出される物質

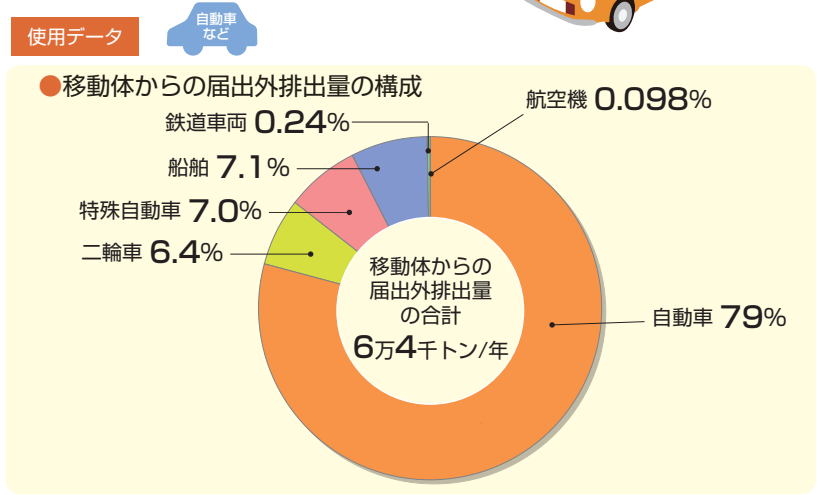
[データの項目]

移動体からの排出量の構成と、そのうち自動車などから排出される物質にはどのようなものがあるのか、見てみましょう。



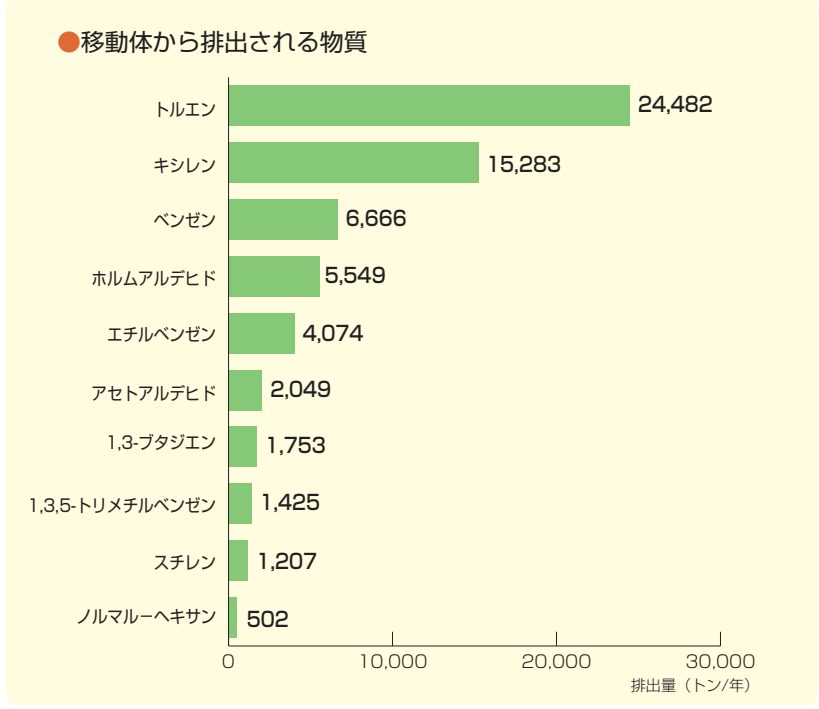
[集計・加工例]

移動体からの排出量に占める、各移動体の種類別の割合をグラフで示してみました。



[集計・加工例]

国による推計データから、自動車などの移動体のデータを排出量の多い順に上位10物質をグラフで示してみました。



移動体から多く排出される物質は、事業所からの排出量の多いトルエンやキシレンでした。また、シックハウス症候群の原因物質の一つといわれるホルムアルデヒドは、ディーゼル車からの排出が多いとされています。

* ダイオキシン類全体の毒性の強さを表す毒性等量 (TEQ)

ダイオキシン類は、PCDD (ポリ塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシン)、PCDF (ポリ塩化ジベンゾフラン) にコプラナー PCB を加えた総称です。また、それぞれの異性体^{※5}ごとに毒性の強さが異なっており、PCDDのうち2と3と7と8の位置に塩素の付いたもの(2,3,7,8-TCDD)がダイオキシン類の仲間の中で最も毒性が強いことが知られています。そのため、ダイオキシン類としての全体の毒性を評価するためには、合計した影響を考える必要があります。

そこで、最も毒性の強い2,3,7,8-TCDDの毒性を1として他のダイオキシン類の仲間の毒性の強さを換算した係数が用いられています。多くのダイオキシン類の量や濃度のデータは、この毒性等価係数 (TEF: Toxic Equivalency Factor) を用いてダイオキシン類の毒性を足し合わせた値 (通常、毒性等量 (TEQ: Toxic Equivalent) という単位で表現) が用いられています。

※5 異性体とは、分子式は同じで異なった物理的・化学的性質を持つ化合物をさします。これは分子内における原子の配列方法が異なるために起こります。

⑧移動量

[データの項目]

事業所は、大気や公共用水域、土壌などへの排出量とは別に、「移動量」も届け出ることとされています。

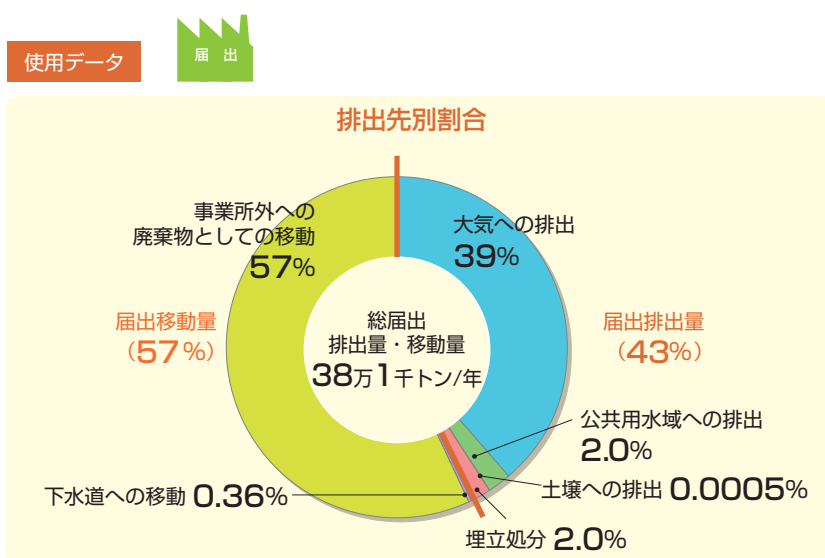
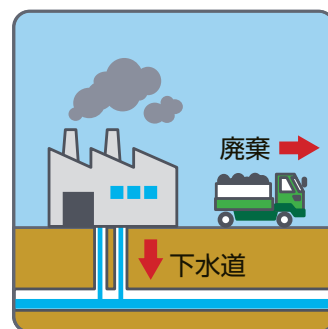
移動量には、

- 対象事業者の事業所から発生した対象化学物質を含む廃棄物を、廃棄物処理業者に処分を委託して、当該事業所の外へ移動した量
- 事業所内での工程からの排水や排水処理施設・装置からの排出などを、**下水道**^{※6}に放出した量

の2つが該当します。

[集計・加工例]

総届出排出量・移動量に占める、廃棄物としての移動と下水道への移動の割合をグラフで示してみました。



届出移動量の合計は、約21万9千トンで、総届出排出量・移動量の合計の57%を占めています。うち、ほとんどが事業所外への廃棄物としての移動(約21万8千トン)となっており、下水道への移動は約1.4千トンです。

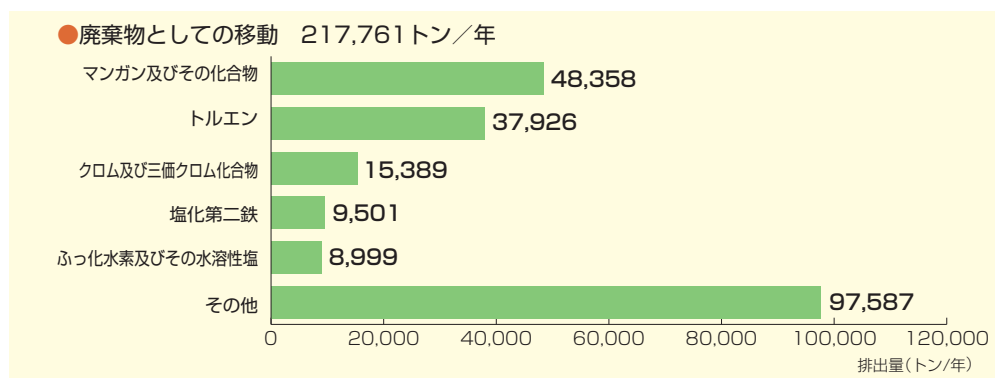
a) 廃棄物としての移動

[データの項目]

事業所では、様々な種類の廃棄物が発生します。平成22年度のデータから、移動量に加えて廃棄物の種類や処理方法も届け出ることとされました。

[集計・加工例]

廃棄物として移動される量の上位5物質をグラフで示してみました。



※6 下水道とは、下水道法で、「下水を排除するために設けられる排水管、排水渠その他の排水施設など」と定められており、家庭や工場などで汚れた水を、下水管渠を通じて処理場に集め、浄化して自然に返す施設です。

[集計・加工例]

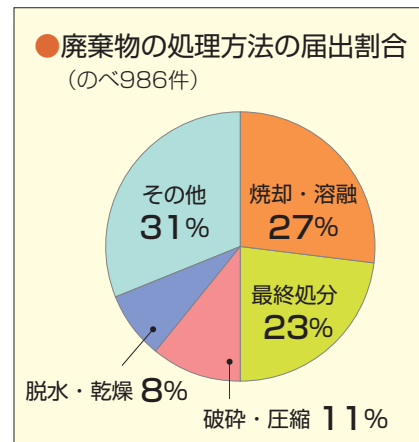
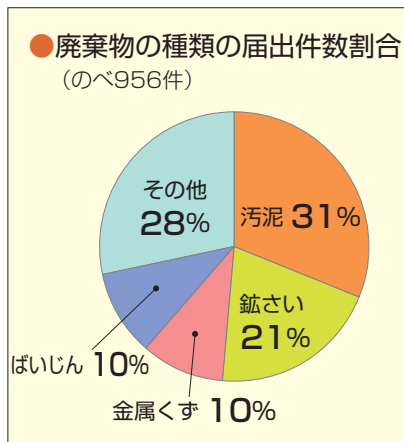
廃棄物としての移動量が多いマンガン及びその化合物とトルエンについて、廃棄物の種類や処理方法ごとに届出件数の割合をグラフで示してみました。化学物質の移動量の割合ではありませんので留意しましょう。また、1事業所で廃棄物の種類や処理方法を複数届け出ている場合も含まれます。

廃棄物の主な種類と処理方法を表に整理しました。廃棄物に有価物は含まれていません。

種類	内容	処理方法	内容
廃油	鉱物性油及び動植物性油脂に係るすべての廃油	焼却・溶融	(焼却) 有機性廃棄物を燃焼分解し廃棄物の安定化、減容化を行うこと、(溶融) 物質を熔融流動する温度以上に加熱することによって、有機物を熱分解・燃焼させ、無機物を熔融スラグ化、被溶融物に含まれる有害物を熔融スラグあるいは溶融金属中に固溶化させること
汚泥	工場廃水等の処理後に残る泥状のもの及び各種製造工程において生ずる泥状のもので、有機性及び無機性のすべてのもの		
鉱さい	事業活動に伴って生じた高炉、平炉、転炉等の残さい等	油水分離	含油廃水の処理として、廃水中の油の大部分を除去すること
金属くず	事業活動に伴って生じた鉄鋼または非鉄金属の研磨くず及び切削くず等	最終処分	廃棄物を最終的に自然環境に還元すること。埋立処分及び海洋投入処分がある。
廃プラ	合成高分子系化合物に係る固形状及び液状のすべての廃プラスチック類	脱水・乾燥	(脱水) 一般に濃縮汚泥から水分を除去する操作、(乾燥) 水分の多い廃棄物すなわち汚泥等から水分を気化蒸発させること
ばいじん	ばい煙発生施設又は汚泥、廃油、廃酸、廃プラスチック類、紙くず、木くず、繊維くず、もしくは金属くずの焼却施設において発生するばいじんであって、集じん施設によって集められたもの	破碎・圧縮	廃棄物の処理・処分を容易にするために寸法、容積を減少させることであり、圧縮力、衝撃力、せん断力、あるいはこれらを複合して利用すること

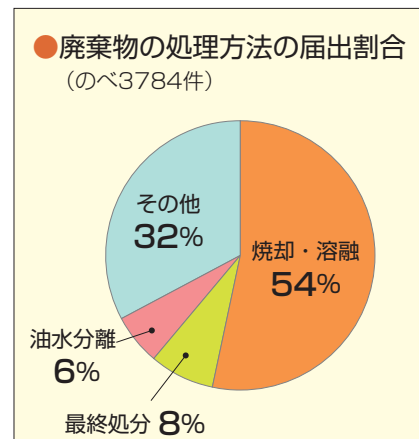
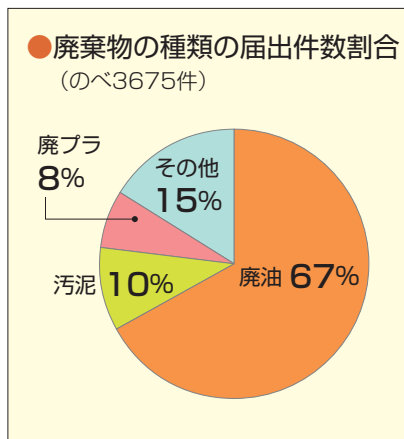
●マンガン及びその化合物の 廃棄物の種類と処理方法

マンガン及びその化合物は、汚泥や鉱さい、金属くずとして廃棄物処理業者に引き渡す事業者が多く、最終処分場に埋め立てられるか焼却・溶融処理される割合が高くなっています。



●トルエンの廃棄物の種類と 処理方法

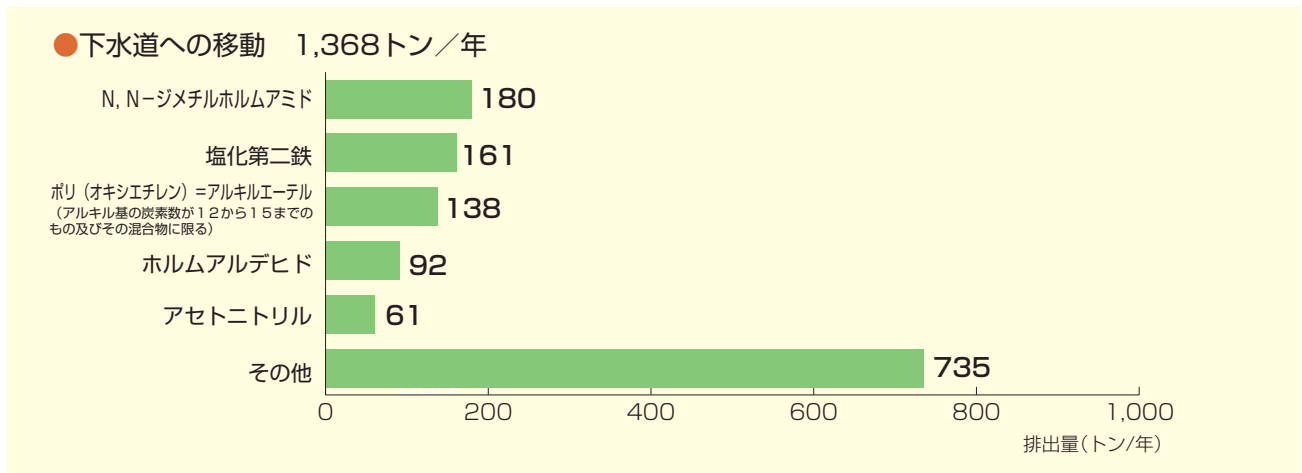
トルエンは、廃油として廃棄物処理業者に引き渡す事業者が多く、焼却処分される割合が高くなっています。



b) 下水道への移動

[集計・加工例]

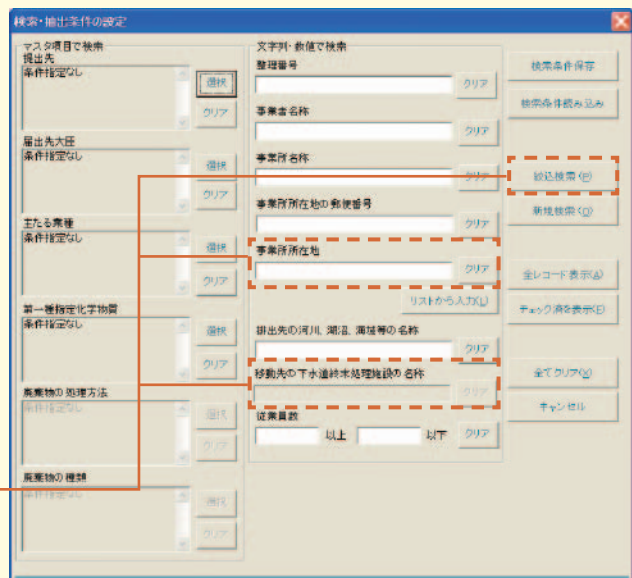
下水道へ移動される量の上位5物質をグラフで示してみました。



「PRTRけんさくくん」で調べてみよう！

平成22年度のデータから、下水道への移動量に加えて移動先の下水道終末処理施設の名称も調べることができるようになりました。例えば、「PRTRけんさくくん」^{*7}を使うと、自分が住んでいる地域の下水道終末処理施設に、どの事業所からどのような化学物質が移動しているかがわかります。

- ① 「検索・抽出条件の設定」画面で、「事業所所在地」と「移動先の下水道終末処理施設の名称」^{*8}を入力して、絞り込み検索をクリックします。



- ② 指定した下水道終末処理施設に移動している事業者のリストが表示されます。「排出量集計」ボタンをクリックすると、排出先別、業種別、第一種指定化学物質別に集計表が表示されます。

排出先	業種	事業所名称	排出量	主たる業
東京都港区	化学工業	東京化学工業株式会社	100	化学工業
東京都港区	化学工業	東京化学工業株式会社	50	化学工業
東京都港区	化学工業	東京化学工業株式会社	30	化学工業
東京都港区	化学工業	東京化学工業株式会社	20	化学工業
東京都港区	化学工業	東京化学工業株式会社	10	化学工業

^{*7} 「PRTRけんさくくん」の詳しい使い方については、55ページをご覧ください。

^{*8} 下水道終末処理施設の名称リストは http://www.env.go.jp/chemi/prtr/notification/submit/gesui_name.html をご参照ください。

⑨東日本大震災の影響

平成24年度の届出の状況としては、「特定被災区域」(全222市町村)^{*}における届出事業所のうち、化管法施行令改正の前後で継続して届出対象物質として指定された物質(継続物質)を届け出た事業所は4,700事業所で、震災前の平成21年度の5,061事業所より7.1%減少しました。また、同区域から届出のあった継続物質の排出・移動量は約40,320トン(排出量18,220トン、移動量22,100トン)で、平成21年度の排出・移動量約47,237トン(排出量23,652トン、移動量23,586トン)より15%減少しました。

また、排出・移動量把握対象年度(平成24年4月1日時点)に福島第一原子力発電所の周辺地域において、「警戒区域」、「計画的避難区域」、「特定避難勧奨地点」、「避難指示準備区域」又は「居住制限区域」に指定されていた市町村は全12市町村であり、これらの市町村からの継続物質の平成24年度届出事業所数は74事業所で、震災前の平成21年度の127事業所より42%減少しました。また、同12市町村からの継続物質の排出・移動量は約319トン(排出量218トン、移動量101トン)で、平成21年度の排出・移動量約1,497トン(排出量349トン、移動量1,149トン)より79%減少し、その多くが移動量の減少によるものでした。

※ 特定被災区域については、「市民ガイドブック—平成24年度集計結果から—」では、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第二条第二項及び第三項の市町村を定める政令」により平成25年度の届出時点で指定されていた222市町村を対象としました。

3. 平成15～24年度PRTRデータの集計結果

PRTRデータの集計結果は毎年公表されるため、ある物質の排出量など自分の関心のある項目に注目し、何年にもわたって継続的にデータを見ることは、増減の傾向を知り、削減の取組の成果が上がっているかどうかを確認するのに有効です。

ここでは、届出事業所数、全国の排出量、届出排出量・移動量上位3物質、排出先別上位3物質について、現行の届出要件の事業者による把握が開始された、平成15年度から平成24年度までの変化をグラフで示しました。平成20年11月の政令の改正で、平成22年度から対象化学物質が354物質から462物質に変更されたため、対象化学物質を3つに分類して平成15年度から平成24年度までの変化を見てみましょう。

継続物質	政令改正前後で継続して対象物質である276物質
追加対象化学物質	政令改正で追加された186物質
削除物質	政令改正で削除された73物質



①届出事業所数の変遷

平成24年度に事業者から届出のあった全国の事業所の総数は36,504事業所でした。届出事業所数は前年度より303事業所減っています。全国の届出状況は次のとおりです。

年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
届出事業所数	41,114	40,446	41,027	41,346	41,263	39,965	38,561	37,660	36,807	36,504
届出物質種類数	334	334	330	327	326	326	326	436	435	436

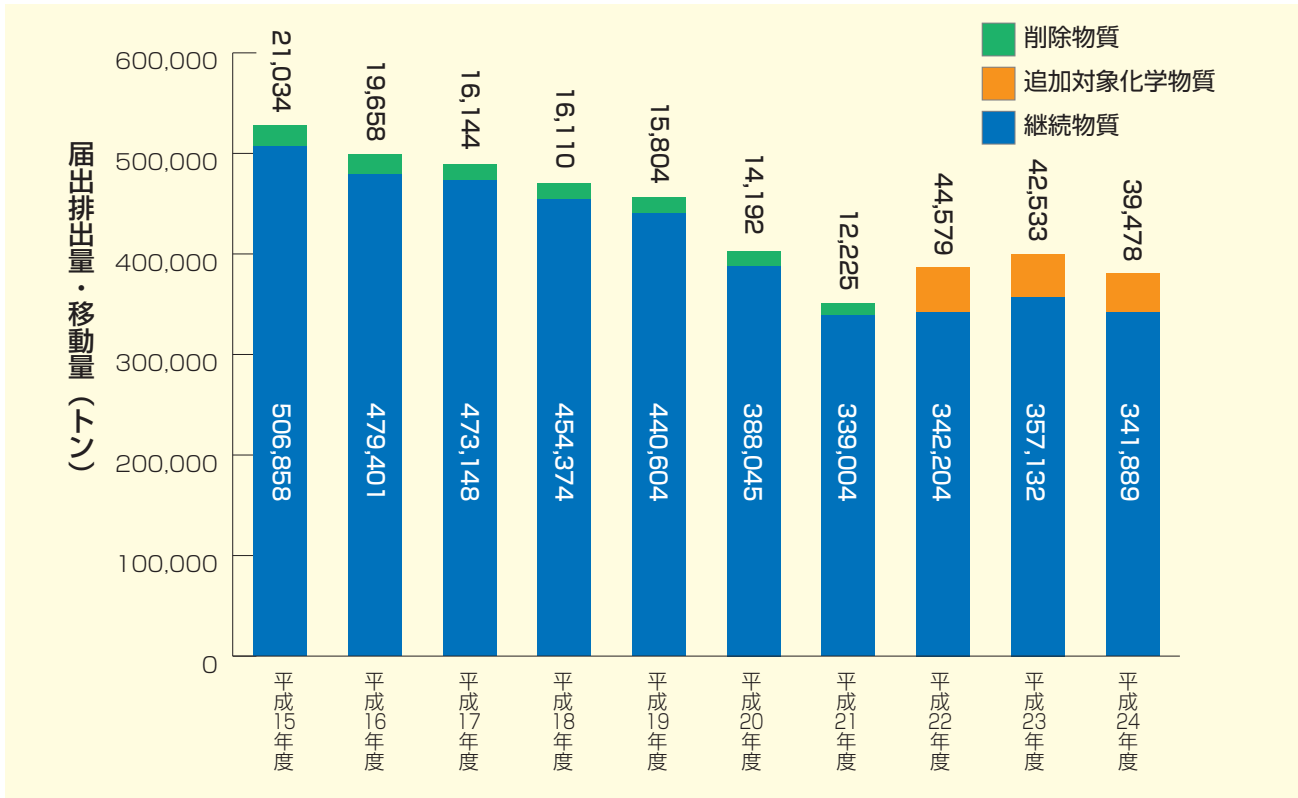
②全国の排出量・移動量

[データの項目]

平成15～24年度の届出排出量と届出移動量を見てみましょう。

[集計・加工例]

平成15～24年度の届出排出量と届出移動量を足した総量を、継続物質、追加対象化学物質、削除物質に色分けして棒グラフで示してみました。内訳は、表に示しています。



排出先	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
排出量 (トン/年)	大気	249,240	232,325	225,377	216,694	209,740	179,042	154,582	147,599	141,678	131,917
		(251,915)	(234,562)	(227,405)	(218,624)	(211,552)	(180,729)	(155,989)	(164,377)	(157,723)	(147,000)
	公共用水域	11,489	10,186	9,841	9,433	9,305	8,903	8,001	8,275	8,114	7,391
		(12,647)	(11,243)	(10,749)	(10,131)	(9,932)	(9,506)	(8,526)	(8,716)	(8,564)	(7,720)
	土壌	7.0	4.0	4.0	27	110	153	128	106	154	1.8
		(250)	(252)	(234)	(166)	(344)	(381)	(463)	(116)	(154)	(1.8)
埋立	27,290	24,511	22,175	17,906	14,201	9,854	11,125	8,034	7,721	7,517	
	(27,290)	(24,511)	(22,175)	(17,906)	(14,201)	(9,854)	(11,125)	(8,043)	(7,739)	(7,517)	
合計	288,027	267,026	257,396	244,060	233,355	197,952	173,836	164,014	157,667	146,827	
	(292,102)	(270,568)	(260,564)	(246,826)	(236,028)	(200,469)	(176,103)	(181,252)	(174,180)	(162,239)	
移動量 (トン/年)	廃棄物	216,146	209,914	213,575	208,449	205,811	188,895	164,001	176,995	198,397	194,055
		(232,691)	(225,644)	(226,199)	(221,492)	(218,636)	(200,329)	(173,726)	(203,861)	(224,060)	(217,761)
	下水道	2,686	2,460	2,176	1,866	1,438	1,197	1,167	1,195	1,069	1,007
	(3,100)	(2,847)	(2,529)	(2,166)	(1,744)	(1,439)	(1,400)	(1,671)	(1,425)	(1,368)	
合計	218,832	212,375	215,752	210,314	207,249	190,092	165,168	178,191	199,466	195,063	
	(235,791)	(228,491)	(228,728)	(223,658)	(220,380)	(201,768)	(175,126)	(205,532)	(225,485)	(219,128)	
排出量・移動量合計 (トン/年)	506,858	479,401	473,148	454,374	440,604	388,045	339,004	342,204	357,132	341,889	
	(527,893)	(499,059)	(489,292)	(470,484)	(456,408)	(402,237)	(351,229)	(386,783)	(399,665)	(381,368)	

※ () 外の数値は、継続物質の届出排出量・移動量、() 内の数値は、総届出排出量・移動量 (トン/年)

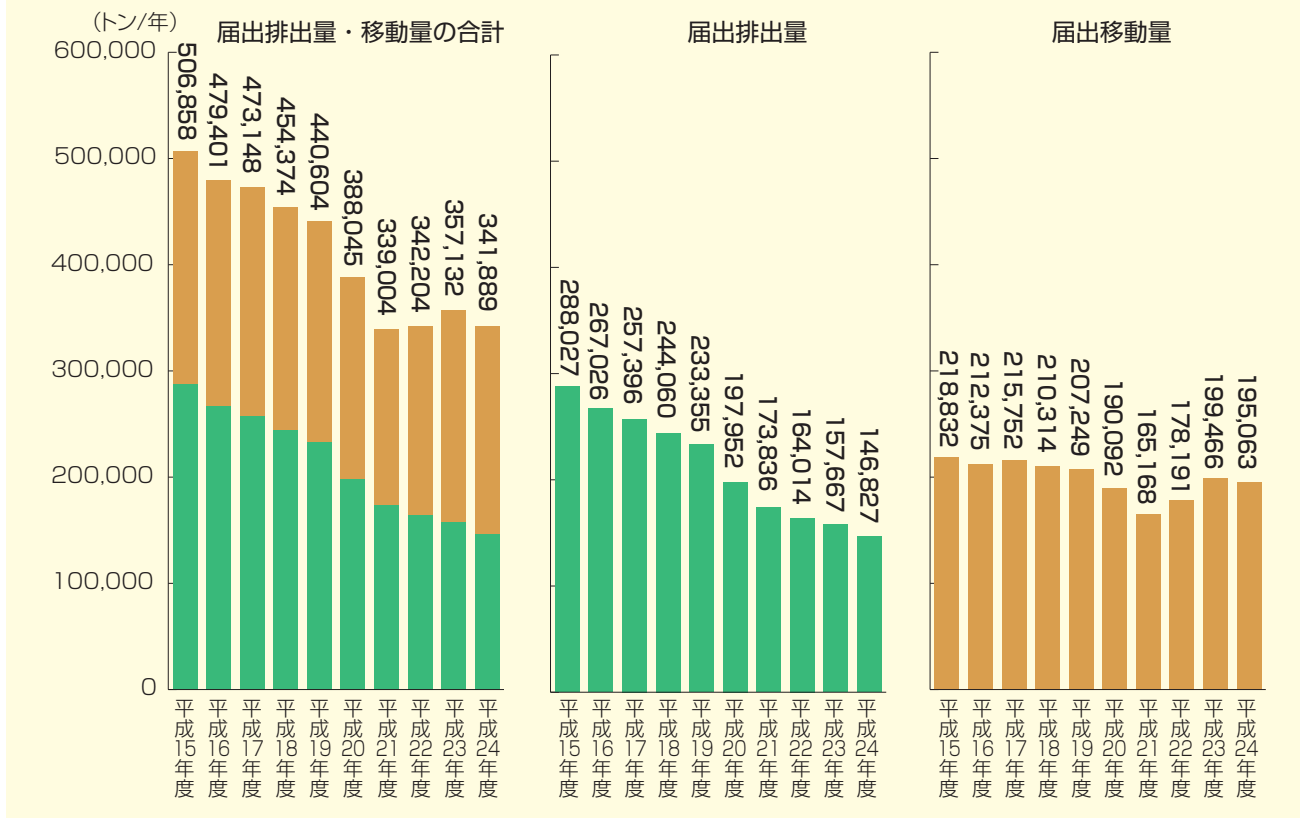
[集計・加工例]

継続物質に注目して平成15～24年度の届出排出量と届出移動量を棒グラフで示してみました。内訳は、表に示しています。

使用データ



●継続物質の平成15～24年度までの届出排出量・移動量



平成24年度に事業者から届出のあった届出排出量・移動量の総計は、約38万1千トンでした。うち、継続物質の届出排出量・移動量の総計は約34万2千トンで、前年度と比較して4.3%減少しています。

特徴的な傾向を見てみると、平成24年度に事業者から届出のあった継続物質の届出排出量のうち、特に大気への排出量は、平成15年度と比較して約47%減少しています。その理由の一つとして、PRTR制度により事業者、市民、行政の協力のもと、自主的な取組が行われたことが考えられます。

このように、PRTR 制度は、化学物質による環境リスクを削減することに効果を上げていることがわかります。

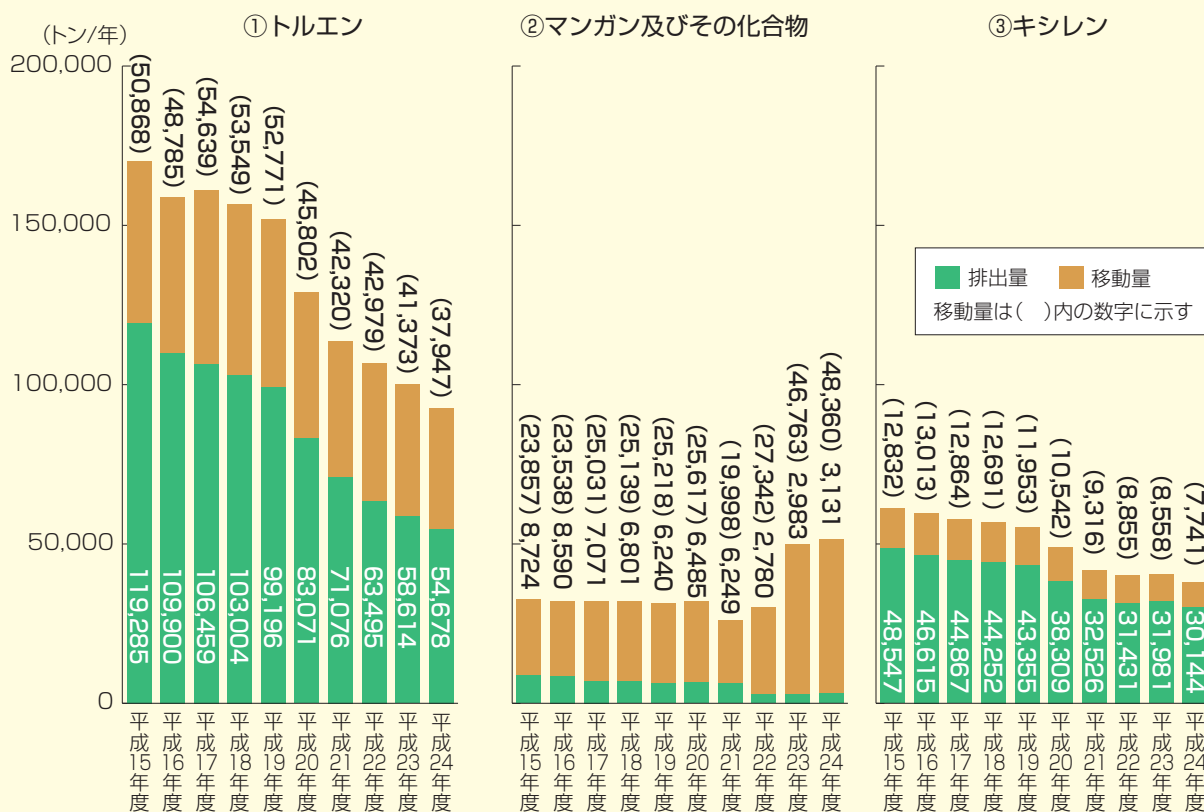
[集計・加工例]

継続物質の中で、平成24年度の届出排出量と届出移動量を足した合計が多かった上位3物質を過去9年分のデータとあわせて棒グラフで示してみました。

使用データ



●継続物質の平成15～24年度までの届出排出量・移動量上位3物質



届出排出量・移動量の総量は、減少傾向にあります。上位3物質の構成と順位は、平成23年度と同じです。排出量が多かったトルエンやキシレンは、製造業全般で主に油性塗料や接着剤などの溶剤として使われています。これらの2物質は、揮発性が高い液体という点が共通しています。マンガン及びその化合物は、主に鉄鋼業や非鉄金属製造業、化学工業などから排出されており、そのほとんどが廃棄物として事業所から移動されたり、埋立処分されたりしています。

③大気・水・土壤に多く排出されている物質

[データの項目]

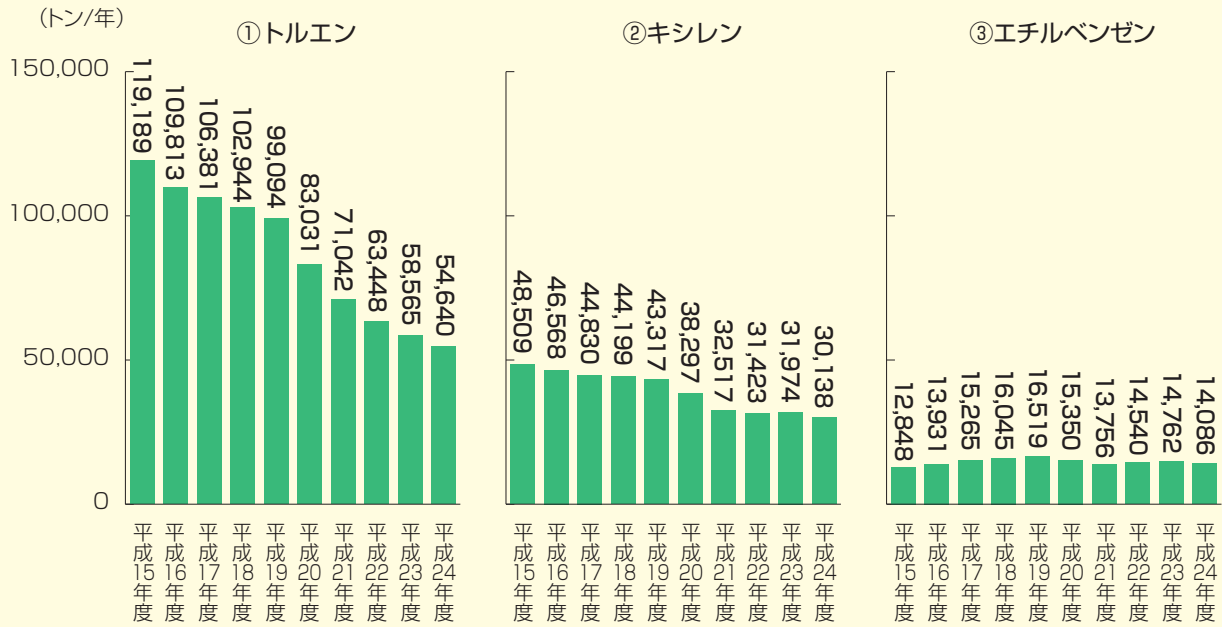
継続物質について、平成15～24年度の排出先別(大気、公共用水域、事業所敷地内の土壤、事業所敷地内の埋立処分)の届出排出量を見てみましょう。

[集計・加工例]

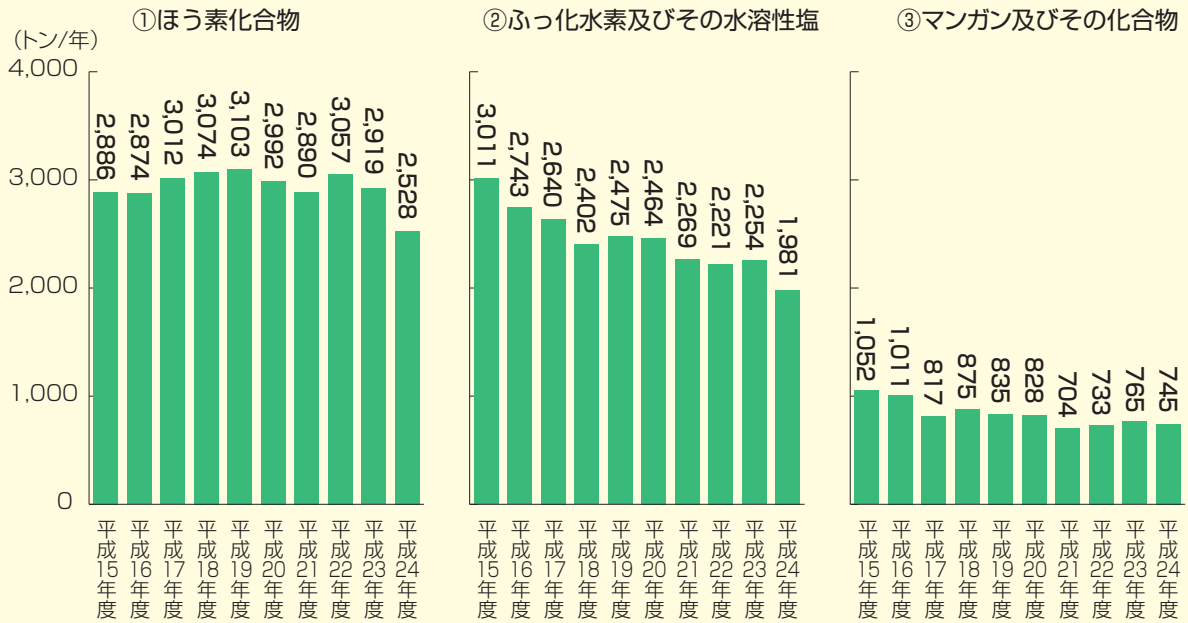
平成24年度の排出先別に排出量の多い上位3物質を過去9年分のデータとあわせて棒グラフで示してみます。なお、グラフ毎に縦軸の単位が異なることに留意しましょう。



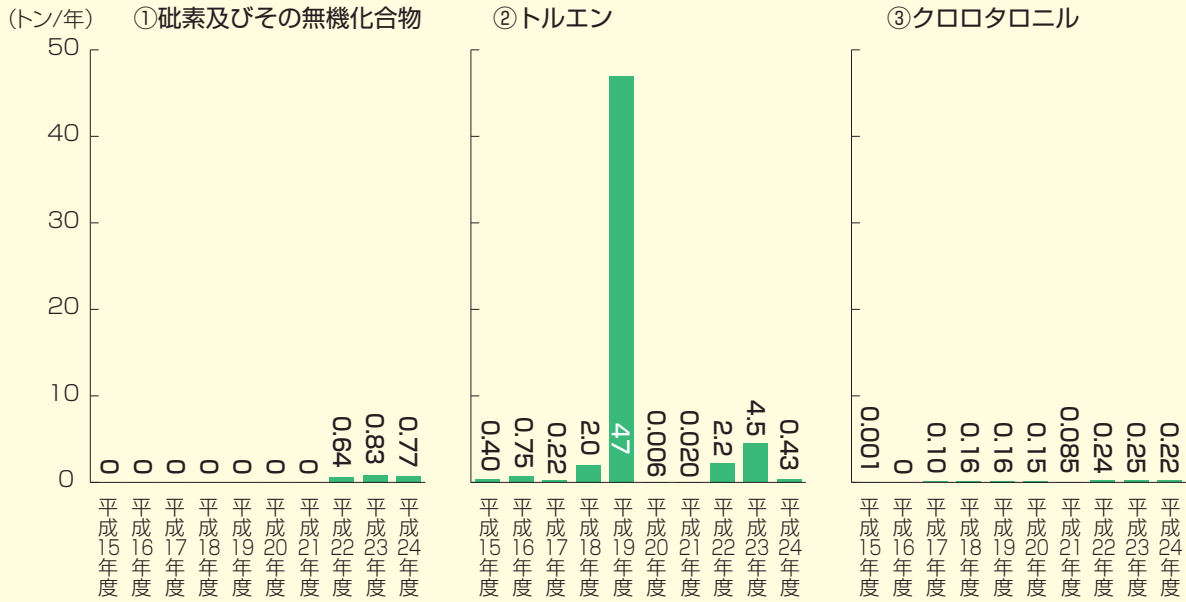
● 継続物質の大气への届出排出量上位3物質



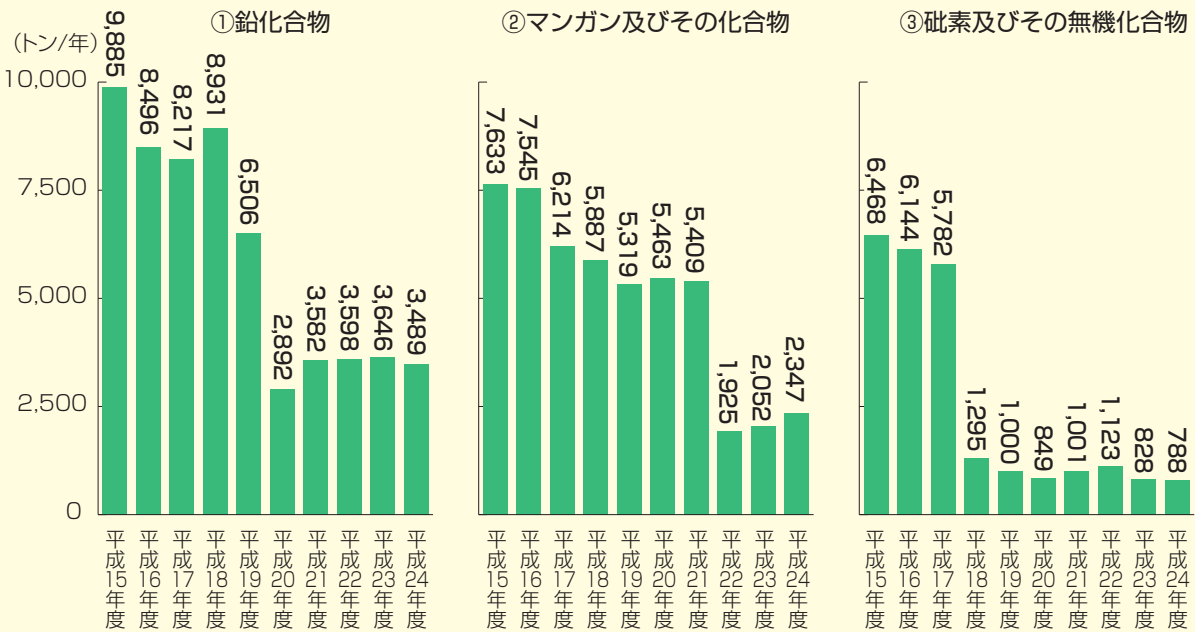
● 継続物質の公共用水域への届出排出量上位3物質



● 継続物質の事業所内の土壌への届出排出量上位3物質



● 継続物質の事業所内の埋立処分の届出排出量上位3物質



④ 移動量

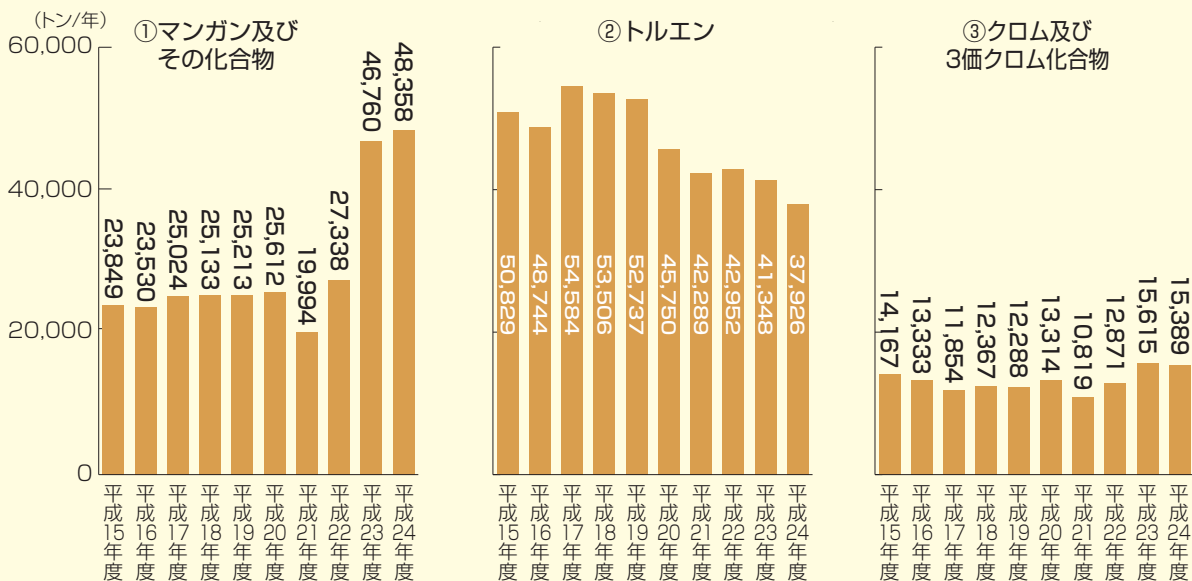
[データの項目]

平成15～24年度の廃棄物に含まれて移動される物質と下水道へ移動される物質にはどのようなものがあるのか見てみましょう。

[集計・加工例]

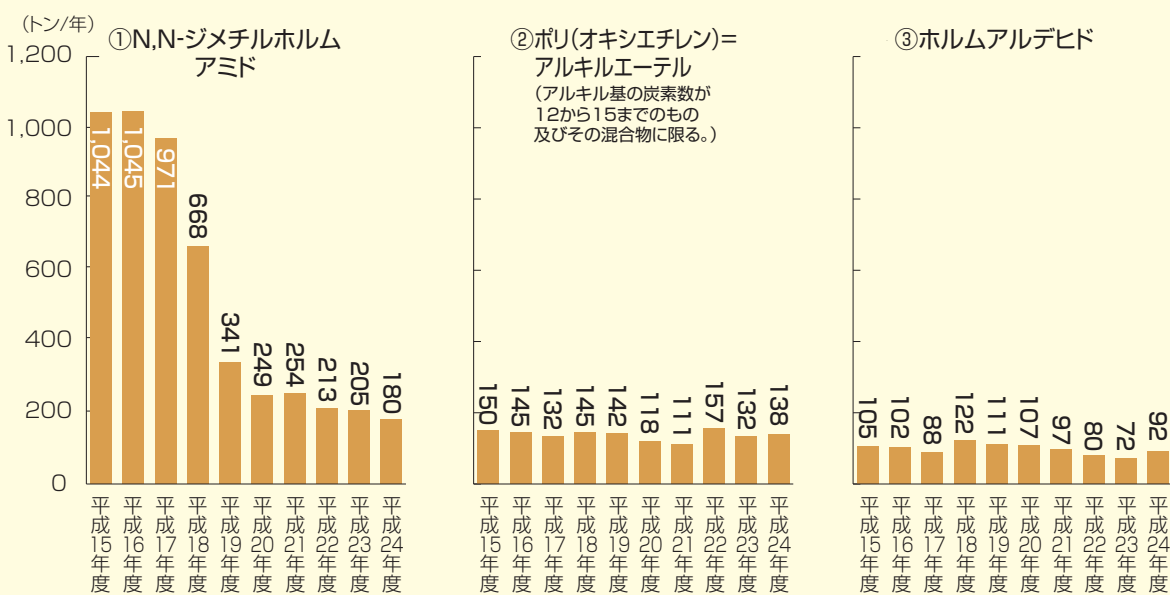
継続物質について、平成24年度の廃棄物としての移動量と下水道への移動量のそれぞれ上位3物質を過去9年分のデータとあわせて棒グラフで示してみました。なお、グラフ毎に縦軸の単位が異なることに留意しましょう。

● 継続物質の事業所外への廃棄物としての届出移動量上位3物質



廃棄物としての届出移動量上位3物質の構成は、平成23年度と同じです。移動量が最も多いマンガンは、合金の原料や鉄鋼製品を製造するときの添加剤などとして使用されています。また、マンガンの化合物としては、乾電池や酸化剤に使われる二酸化マンガンや飲料水の処理などに使われる過マンガン酸カリウムなどがあります。3番目のクロム及び3価クロム化合物は、合金の成分として特殊鋼や非鉄金属などに使用されています。

● 継続物質の下水道への届出移動量上位3物質

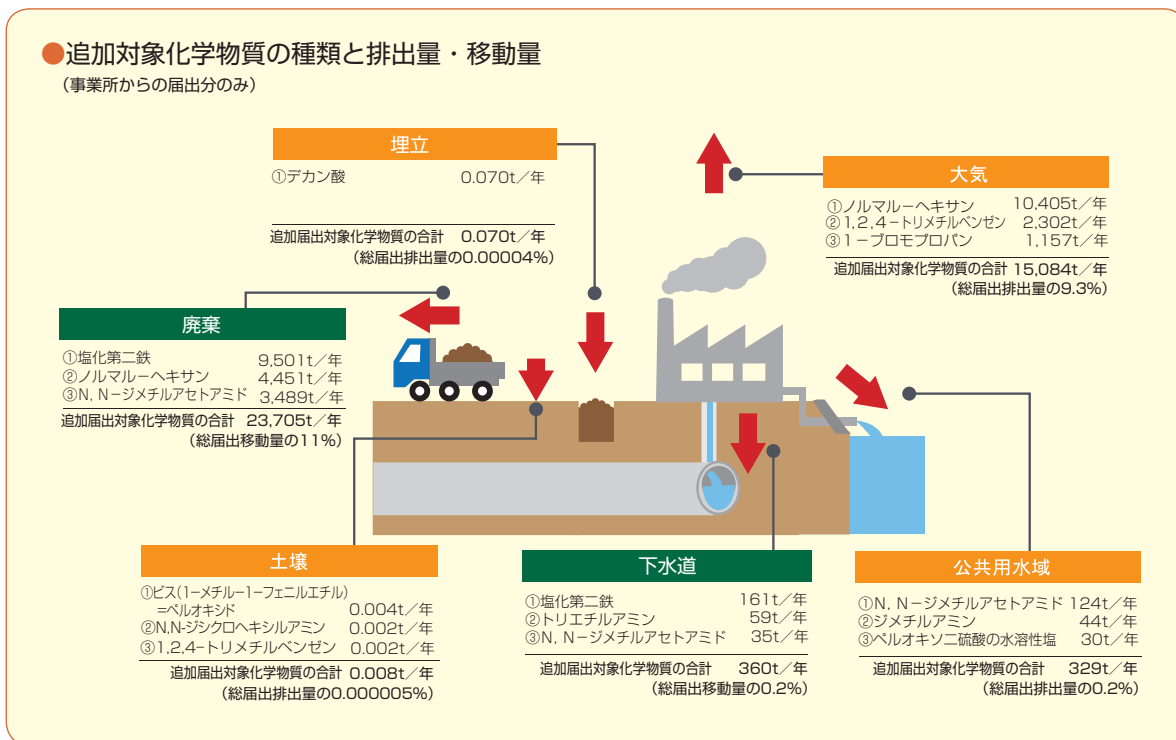
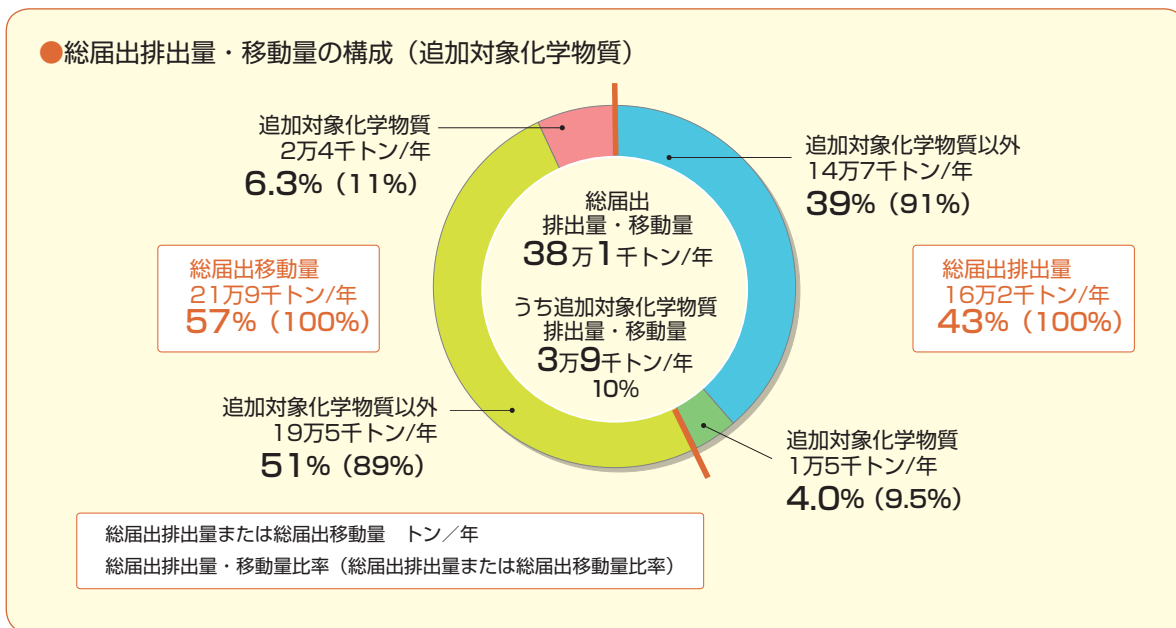


下水道への届出移動量上位3物質のうち、移動量が最も多いN,N-ジメチルホルムアミドは、合成繊維や合成皮革、医薬品、農薬、特殊インキなどを作るときにの溶剤として使用されています。また、2番目に多いポリ(オキシエチレン)＝アルキルエーテル(アルキル基の炭素数が12から15までのもの及びその混合物に限る。)は、界面活性剤として使用されています。

⑤追加対象化学物質の届出排出量・移動量

追加対象化学物質186物質のうち届出があった171物質に係る集計結果を示します。

全国の事業者から届出のあった追加対象化学物質の総排出量・移動量は3万9千トン(総排出量・移動量比率10%)で、その内訳は総排出量1万5千トン(同4.0%)、総移動量2万4千トン(同6.3%)でした。



4. ホームページ上でPRTR データを見る

環境省のホームページからPRTRデータやその集計結果を入手することができます。

環境省「PRTR集計・公表システム」

環境省のPRTR集計・公表システムでは、集計結果の閲覧や検索、集計データのファイルをダウンロードすることができます。この「PRTR集計・公表システム (PRTRインフォメーション広場内)」を利用するには、2通りの方法があります。

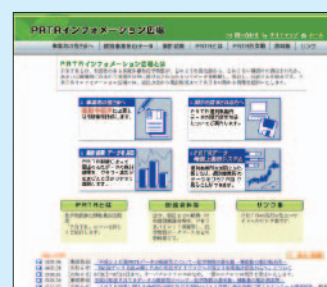
[1] 検索エンジン (Yahoo!、Googleなど) から検索する

検索欄に「PRTR」と入力し、検索結果一覧の中から

PRTRインフォメーション広場>集計結果・データ をクリックしてください。

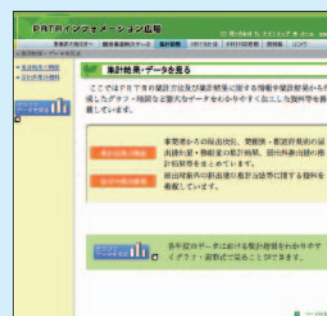
PRTRインフォメーション広場トップページ

HP <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/risk0.html>



集計結果・データを見る

HP <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/result/index.html>



[2] 環境省のホームページから探す

環境省のトップページから次に示す手順に沿って進んでください。

HP <http://www.env.go.jp/>

- 1 「保健・化学物質対策」の「化学物質」をクリックします。



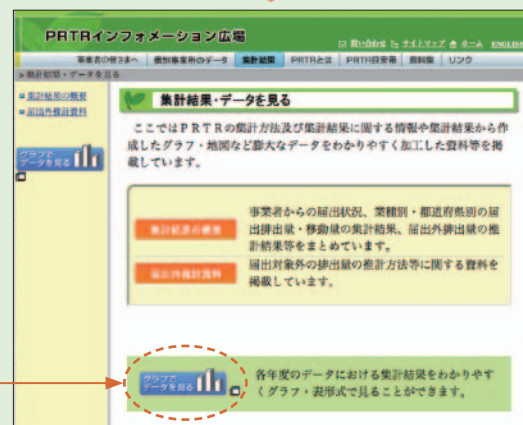
2 「化学物質対策」の中の「環境リスクの低減」をクリックします。



3 「PRTR:化管法ホームページ(PRTRインフォメーション広場)」の「集計結果・データを見る」をクリックします。



4 「集計結果・データを見る」のページが表示されます。「グラフでデータを見る」をクリックします。



「グラフでデータを見る」のページが表示されます。
ここで「集計・公表システム」を利用できます。



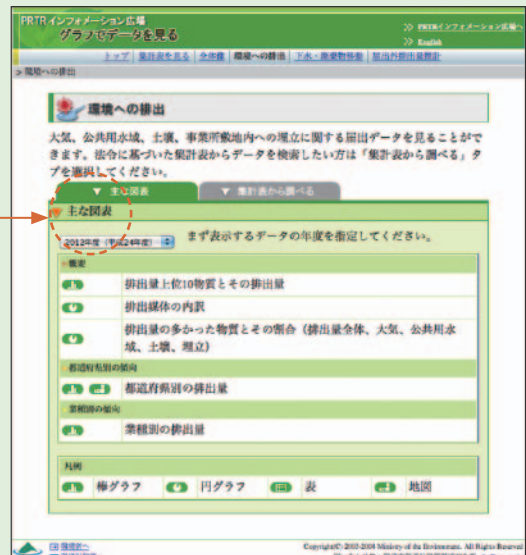
HP <http://www2.env.go.jp/chemi/prtr/prtrinfor/index.html>

では、関心のある物質や業種について、都道府県比較のグラフ・地図をしてみましょう。

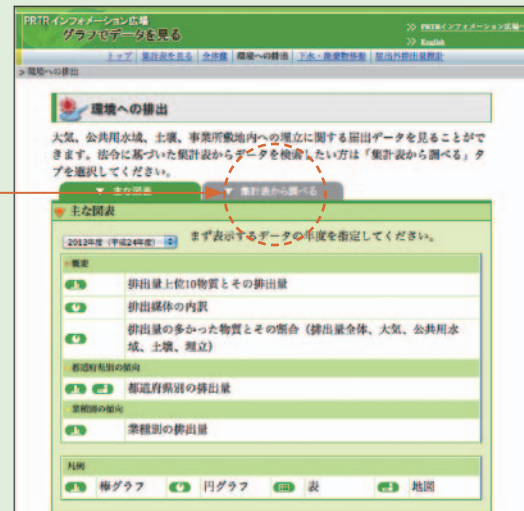
1 目次画面「全体像」「環境への排出」「下水や廃棄物としての移動」「届出外推計結果」から、見たいグラフを選びます。ここでは例として、「環境への排出」を選択します。

2 「主な図表」の画面になります。📊 や 🗺 等のアイコンをクリックすると、さまざまなグラフが表示されます。

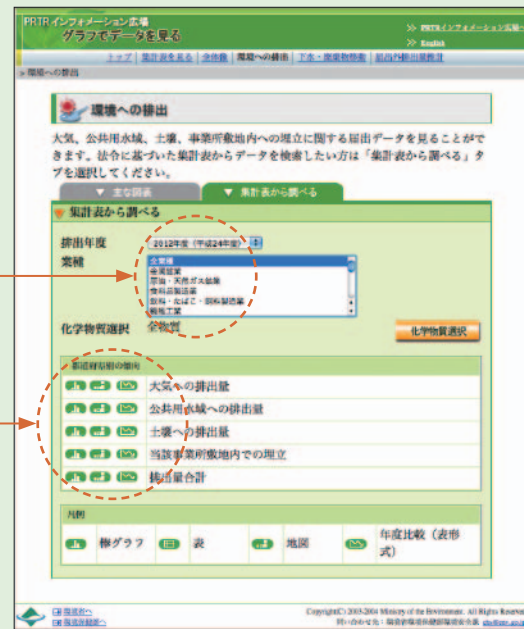
(出力例)
排出量上位10物質とその排出量







3 「集計表から調べる」をクリックすると、法令に基づいた集計表からデータを検索することができます。



4 1. 排出年度
2. 業種
3. 化学物質
について、それぞれ希望するものが選べます。



5 最後に、
● 大気への排出量
● 公共用水域への排出量
● 土壌への排出量
● 当該事業所敷地内での埋立
● 排出量合計
の5項目から見たい項目を選択し、    をクリックしましょう。

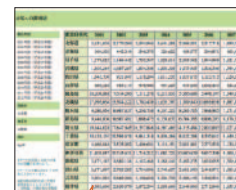
以下のように、さまざまなグラフや地図を表示させることができます。



グラフでは、排出量の大きさが実数で示されているため、排出量の大小関係がわかります。



都道府県地図では、排出量の大きさが色でランク分けされているため、自分の住む都道府県が全国でどの位の位置にあるのかがわかります。



年度比較表では、排出量の増減がわかります。

環境省「PRTRデータ地図上表示システム」

「PRTRデータ地図上表示システム」で個別事業所を地図から探したり、個別事業所のデータをグラフや図で見たりできます。

この「PRTRデータ地図上表示システム」を利用するには

PRTRインフォメーション広場 > **個別事業所のデータ** をクリックして次に示す手順で進んでください。

HP <http://www2.env.go.jp/chemi/prtr/prtrmap/>

1 目次画面

「地域から選ぶ」「事業所を検索する」から、検索したい方法を選びます。
「地域から選ぶ」を選択した場合を、2-1～2-4に示します。
「事業所を検索する」を選択した場合を、3-1～3-2に示します。

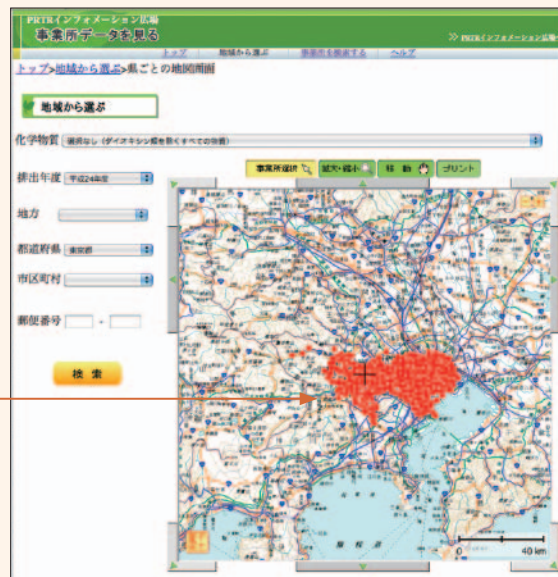


2-1 1の画面で「地域から選ぶ」を選択すると、検索条件と日本地図が表示されます。

1.化学物質
2.排出年度
3.地方
4.都道府県
5.市区町村
6.郵便番号
について、それぞれ希望するものを選び、「検索」をクリックします。また、地図上で県名をクリックして選ぶこともできます。ここでは例として、東京都を選択して検索します。



2-2 「都道府県ごとの地図画面」になります。
地図上で見たい事業所の●をクリックすると、地図が拡大されます。もう1度●をクリックすると、その事業所の排出先別の排出量・移動量を示す図が表示されます(5の画面)。



2-3 2-2の地図を拡大・縮小して、見たい事業所を探することができます。



2-4 地図の周囲にある▲をクリックすると、地図を移動させて見たい事業所を探することができます。



3-1 1の画面で「事業所を検索する」を選択すると、検索条件が表示されます。

1. 排出年度
 2. 都道府県
 3. 市区町村
 4. 郵便番号
 5. 事業所名
 6. 物質
 7. 排出・移動先
 8. 排出条件
 9. 業種
 10. 埋立処分を行う場所
 11. 排出先の河川、湖沼、海域等の名称
 12. 移動先の下水道終末処理施設の名称
 13. 廃棄物の処理方法
 14. 廃棄物の種類
- について、それぞれ希望するものを選び、「検索」をクリックします。

3-2 「事業所名」「所在地」「業種」「全排出量・移動量」の一覧が表示されます。見たい事業所の「所在地」を選択すると事業所周辺の地図が表示されます(4の画面)。「事業所名」をクリックすると、その事業所の排出先別の排出・移動量を示す図が表示されます(5の画面)。

No.	事業所名	所在地	業種	全排出・移動量
1
2
3
4
5
6
7
8
9
10

4 事業所周辺の地図です。事業所の●をクリックすると、排出先別に排出・移動量を示す図が表示されます。



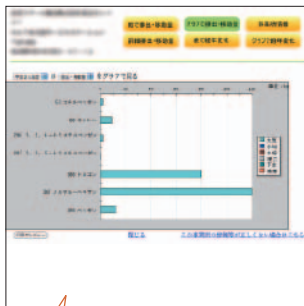
5 「絵で排出・移動量」の画面です。最後に、

- グラフで排出・移動量
- 事業所情報
- 詳細排出・移動量
- 表で経年変化
- グラフで経年変化

の5項目から見たい項目をクリックしましょう。



以下のように、さまざまなグラフや地図を表示させることができます。



「グラフで排出・移動量」では、物質別・排出先別に、排出・移動量の大小関係がわかります。

「事業所情報」では、事業者名、事業所名、事業所の所在地や従業員数など、事業所に関連する情報がわかります。

「詳細排出・移動量」では、物質別・排出先別に、排出・移動量を数値でみることができます。

「表で経年変化」では、物質別・排出先別に、排出・移動量の平成13年度からの経年変化がわかります。



「グラフで経年変化」では、物質別に、排出・移動量の平成13年度からの経年変化がわかります。

5. 個別事業所のPRTRデータを手に入る

化学物質の環境中への排出状況に関する理解をより深めるため、個別事業所のPRTRデータを環境省のホームページ上で容易に入手することができます。

また、これまでのように所定の手続きを経て、当該データについて国へ開示請求を行うことも可能です(56ページをご参照ください)。

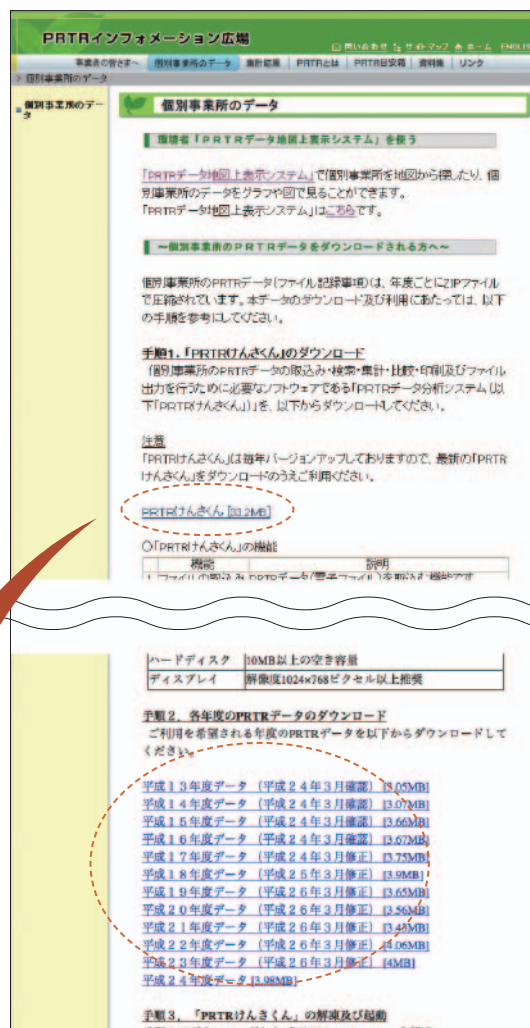
(1) 個別事業所のデータと「PRTRけんさくくん」の利用について

個別事業所のPRTRデータは、環境省のホームページ上にある「PRTRインフォメーション広場>個別事業所のデータ」よりダウンロードできます。

HP <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/kaiji/index.html>

ここで得られるデータは、年度ごとに「本紙ファイル(本紙.txt)」「別紙ファイル(別紙.txt)」「他業種ファイル(他業種.txt)」の3種類に分かれています。データを利用する際はこれらのファイルを一つに統合する作業が必要ですが、ソフトウェア「PRTRけんさくくん」を利用するとこの作業を行なうことができ、PRTRデータの再集計や分析が容易にできます。

「PRTRけんさくくん」は、個別事業所のPRTRデータと同じ画面上から入手できます。



PRTR
けんさくくんの
機能

機能	説明
1.ファイルの取込み	PRTRデータ(電子ファイル)を取込む機能
2.データの検索・抽出	データ一覧画面に表示されるデータについて検索・抽出する機能
3.データの集計	データを全国・都道府県・市区町村毎に集計し、一覧表示またはグラフ表示する機能
4.データの比較	違う年度のデータを比較する機能
5.データの印刷	データを印刷する機能
6.ファイルの出力	取込んだファイルをデータベースソフトや表計算ソフトで扱いやすいファイルに変換して出力する機能

個別の事業所からの化学物質の排出・移動量について 「PRTRけんさく」で調べてみよう

PRTRけんさくを使うと、例えば自分が住んでいる地域の事業所ごとのPRTRデータを簡単に調べることができます。

『PRTRけんさくの使い方』ガイド

「PRTRけんさく」と「PRTRデータ」をダウンロードし、「PRTRけんさく」を使えるような状態にしてください。(詳細な方法については、<http://www.env.go.jp/chemi/prtr/kaiji/index.html> を参照してください。)

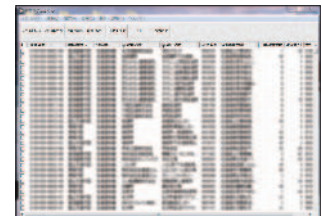
- 1 ダウンロード後、prtrdas.exeをダブルクリックして「PRTRけんさく」を立ち上げます (prtrdas.exe [PRTRけんさく]は、「PRTR kensakun」→「PRTRDAS」→「PRTR Data Analyze System」の中にあります。)
- 2 ホームページよりダウンロードしておいた調べたい年度の「PRTRデータ」を、以下の手順で「PRTRけんさく」に取り込みます。

「ファイル取込」→「ファイルの取込み」画面－「参照」→「ファイルを開く」画面－調べたい年度の「本紙.txt」「別紙.txt」「他業種.txt」の3つのファイルを同時に選択→「開く」→「取込み開始」→「ファイルの取込み処理を実行中」が表示され、「PRTRけんさく」にPRTRデータが取り込まれます。

自分が住んでいる市区町村における個別事業所のPRTRデータ

- 1 「PRTRけんさく」のメイン画面→
- 2 「検索・抽出」→
- 3 文字列・数値で検索－「事業所所在地」→
- 4 「リストから入力」→
- 5 都道府県を選択→
- 6 市区町村を選択→
- 7 「OK」→
- 8 「新規検索」→
- 9 調べたい市区町村の「個別事業所データ」が表示されます。

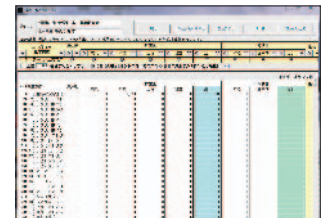
※ ツールバーの「表示」から「物質ごと一覧」を選択すると、個別事業所の物質ごとの排出量・移動量を表示することができます。



さらに調べてみましょう

自分が住んでいる市区町村における化学物質別の排出・移動量

- 1 「PRTRけんさく」のメイン画面→
- 2 「排出量集計」→
- 3 集計する範囲－「市区町村別に集計」にチェック→
- 4 「選択」→
- 5 都道府県を選択→
- 6 市区町村を選択→
- 7 「OK」→
- 8 集計する項目－「第一種指定化学物質」にチェック→
- 9 「選択」→
- 10 「全てチェック」→
- 11 「OK」→
- 12 「集計開始」→
- 13 自分が住んでいる市区町村における化学物質の「排出・移動量」の一覧が表示されます。



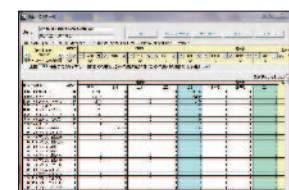
「排出・移動量の順番を並べ替える場合

- 1 排出・移動量一覧の表示画面→
- 2 大気への排出量が多い順に並べる

- 3

排出量												
△	大気	▼	△	水域	▽	△	土壌	▽	△	埋立	▽	合計

→ クリックすると、▼が黒く(▼)なり、排出量が降順に変わります。



(2) 環境省「PRTRデータ地図上表示システム」の利用について

環境省「PRTRデータ地図上表示システム」で個別事業所のPRTRデータやその経年変化を見ることができます。

また、それらのデータをCSV方式^{*9}のファイルでダウンロードできます。

「PRTRデータ地図上表示システム」の機能や利用方法は50～53ページをご覧ください。

「詳細排出・移動量」をクリック

「CSVダウンロード」をクリック

(3) 開示請求

1) 開示されるデータ

事業者から届けられた個別事業所ごとの情報は、開示請求をすることによっても、個人情報等を除く次の情報を入手することができます。

- ① 事業者、事業所に関する情報(名称、所在地等)
- ② 事業所における第一種指定化学物質の排出量・移動量に関する情報
 - 第一種指定化学物質の名称
 - 大気への排出量、公共用水域への排出量、事業所における土壌への排出量、事業所における埋立処分量及び排出先の名称
 - 下水道への移動量
 - 事業所外への移動量

開示されるデータは、電子媒体(光ディスク(CD-R)又はフレキシブルディスク(FD))による交付、用紙による交付のうち、いずれかの方法を選択することができます。

電子媒体により交付される事業所データの電子ファイルは、CSV方式^{*9}で提供され、データベースソフトや表計算ソフトの多くで読み書きができ、開示請求者が独自に表を作成したり、集計・分析等を行うことが可能です。

また、電子ファイルにはPRTRデータ分析システム「PRTRけんさくん」が納められており、集計・分析等が簡単に行えます。「PRTRけんさくん」の利用については、54ページをご参照ください。

国による集計結果の公表日以降であれば、誰でも個別の事業所が届け出た排出量等のデータについて、国に対して開示請求をすることができます。請求先は、環境省、経済産業省及び事業者の営業活動を管轄する省庁です。

^{*9} CSV方式とは、項目の間をカンマで区切ったテキスト形式のファイルのことです。

2) 開示請求の窓口

環境省及び経済産業省の窓口では、全国すべての事業者からの届出について開示請求を受け付けるほか、開示にあたっての事前照会（開示を希望する事業所等を特定するための事前の手続き）や開示手続全般の問い合わせにも対応しています。

それ以外の事業所管省庁（財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、防衛省）では、その省庁が所管している事業者からの届出分について、開示請求を受け付けています。

各省庁に設置されているPRTR開示窓口は、以下のとおりです。

省庁名	問い合わせ部署	住所／電話／E-mail	対象となる業種
財務省	理財局総務課たばこ塩事業室	〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 電話:03-3581-4111(内線2259) FAX:03-5251-2239	たばこ塩製造業など
文部科学省	研究開発局環境エネルギー課	〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2 電話:03-5253-4111(内線4535) FAX:03-6734-4162	高等教育機関など
厚生労働省	医薬食品局審査管理課化学物質安全対策室	〒100-8916 東京都千代田区霞が関1-2-2 電話:03-5253-1111(内線2424) FAX:03-3593-8913	医薬品製造業など
農林水産省	消費・安全局農産安全管理課農薬対策室	〒100-8950 東京都千代田区霞が関1-2-1 電話:03-3502-8111(内線4500) FAX:03-3501-3774	農薬製造業など
経済産業省	製造産業局化学物質管理課化学物質リスク評価室	〒100-8901 東京都千代田区霞が関1-3-1 電話:03-3501-1511(内線3691~3695) FAX:03-3580-6347	全業種
国土交通省	総合政策局環境政策課	〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3 電話:03-5253-8111(内線24322・24332) FAX:03-5253-1550	下水道、自動車整備業など
環境省	環境保健部環境安全課	〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 電話:03-3581-3351(内線6358) FAX:03-3580-3596 Eメール:ehs@env.go.jp	全業種
防衛省	大臣官房文書課環境対策室	〒162-8801 東京都新宿区市谷本村町5-1 電話:03-3268-3111(内線20902) FAX:03-5229-2134	駐屯地など



3) 請求の方法

開示請求には、開示請求者の氏名及び住所、開示請求しようとする事業所の名称及び所在地、その他の開示を希望する事業所を特定できる事項が必要です。

また、特定の事業所に限定せず、ある年度に届出のあったすべての事業所のデータを請求することもできます。その場合は、必要な事項を「ファイル記録事項開示請求書」(99ページ参照)

<http://www.env.go.jp/chemi/prtr/kaiji/kaiji2.html>に記入し、

①開示窓口へ直接提出する、②郵送により提出する、③インターネットを利用し提出するという、3つの方法のうちいずれかを選択します。

提出方法(国民)	開示方法(環境省)
①開示窓口へ直接提出する	CD-R等の開示媒体をお渡しします。
②郵送により提出する	CD-R等の開示媒体を郵送しますので、切手を貼付した返信用封筒(A4以下でCD-RやFDが入る大きさのもの)が必要となります。切手代は、CD-R1枚の場合、140円(定形外封筒)です。
③インターネットを利用し提出する(環境省ホームページの「各種の窓口・案内」(電子申請・届出窓口)から行う。)	

4) 開示請求の手数料

開示請求には、所定の手数料が必要です。手数料は、開示を受ける媒体及びデータの量(容量)によって決まります。手数料は、開示請求書に収入印紙を貼付して納付します。なお、インターネットにより開示請求する場合には、電子納付します。

内 容	開示媒体	数料算出方法
事業所を 検索して開示	用紙(A4)	紙1枚につき20円
	フレキシブルディスク(FD)	FD1枚につき80円+0.5MB(メガバイト)までごとに260円
	光ディスク(CD-R)	CD-R1枚につき200円+0.5MBまでごとに260円
年度の全データを 開示	光ディスク(CD-R)	CD-R1枚につき200円+200MBまでごとに900円

平成24年度の全国・全事業所のデータのみを1枚のCD-Rに収録したものは「1,100円」、過年度修正版と平成24年度の各々の全国・全事業所のデータを併せて1枚のCD-Rに収録したものは「2,000円」となります。

開示請求に関する詳しい情報は、環境省のホームページ「PRTRインフォメーション広場」の「開示を請求される方へ」をご参照ください。

HP <http://www.env.go.jp/chemi/prtr/kaiji/kaiji2.html>